

unicef 
for every child

ユニセフ年次報告

2018

出典について：本報告書のデータは、ユニセフ（国連児童基金）、各国連機関、ユニセフの各国事務所が提出している年次報告書、ならびに2019年6月11～13日に行われた執行理事会に提出されたユニセフ事務局長年次報告書のデータに基づくものです。

印刷後の誤りや訂正は、<www.unicef.org/publications>でお知らせいたします。

ISBN: 978-92-806-5032-7

© United Nations Children's Fund (UNICEF)
June 2019

表紙：シャムラプール難民キャンプ近くの海で服を洗うジャスミンさん（7歳）。彼女はミャンマーからバングラデシュのコックスバザール地区に避難した何千人ものロヒンギャ難民のひとりです。

© UNICEF/UN0203392/Sokol

3ページ：シリアのハマ北部の農村部にあるアレクサンドリア学校を訪問中、教室で子どもたちといっしょに座るユニセフ事務局長ヘンリエッタ・フォア。

© UNICEF/UN0264631/AI-Droubi



ユニセフ年次報告

2018

一人ひとりの子どもの
権利のために

ユニセフ年次報告 2018

事務局長からのメッセージ

2018年1月のある晴れた寒い朝、事務局長としての新しい任に就くため、私はニューヨークのユニセフ（国連児童基金）本部の正面玄関をくぐりました。すべての子どもの権利を守るという崇高なミッションを持ったこの組織を率いていくことを光栄に感じていました。そして同時に、それ以上のことがしたいとも思っていました。私はすべての子どものチャンスを、もっと広げたくたつたのです。

子どもたち以上に、大切な大義はない——という確信とともに。

2018年は、世界の子どもたちにとっても、ユニセフにとっても、ほかに例を見ない試練の年となりました。そしてそれはまた、ほかに例を見ないやりがいのある年でもあったのです。すばらしいパートナー、寛大なサポートにより私たちの活動を支えるご支援者、献身的なユニセフのスタッフたち、そして子どもと若者たち。これらのすべての人たちと達成してきた2018年の成果、そしてユニセフがその活動を通して掲げてきた価値観を私は大いに誇りに感じています。

世界最悪の長引く紛争の中心地に位置するユニセフ事務所を訪れた際の体験——それは2018年で最も心が揺さぶられるものでした——マリ、南スーダン、シリア、イエメンで、紛争の犠牲となった子どもたちの姿を目の当たりにしました。危機のとき、最も高い犠牲を払わされるのはいつも子どもたちです。

2018年は、数々の壊滅的な自然災害に見舞われた年でもありました。1年を通じてユニセフは、合計90カ国で300件近い人道的緊急事態に対応しました。

戦争時でも平和時でも、緊急事態や開発課題に対応する際、私たちはどのような事情や状況にある子どもたちであっても手を差し伸べます。ユニセフの目標は、世界で最も若い市民たちの命を守り、生活を改善することにあります。子どもたちが世界中のどこで暮らしていようと、それは変わることはありません。

子どもたちを病気から守るため、私たちは予防接種をします。安全な水と栄養を届けます。教育と現金給付を受けられるようにし、家族の暮らしを助けます。地域社会と協力し、病院、学校、水と衛生システムの再建に取り組みます。

こうした活動が、人々の顔を変えていくのを見てきました。困難を乗り越えて学校に通う誇らしげな子ども。必要な教育

と医療サービスをついに受けることができたわが子の姿に安堵する両親。武装勢力や武装集団に徴兵されていった子どもたちと再会した家族の涙と笑顔。ふるさとでは見つけることができなかった保護とチャンスを見つけた難民の子どもたちの意欲的な瞳……。

2018年、旅路で出会った子どもや若者たちのしばしば痛みを伴うストーリーに触れるたび、自分たちにはやるべきことがまだまだたくさんあるのだと確信しました。一方で、多くの希望に満ちたストーリーを聞くこともできました。ユニセフとパートナーが支援の現場でもたらしてきた具体的な成果にまつわる話です。

例えば、イエメンのアデンにある心理社会支援センターで出会った少女ファティマ。彼女は私に、ふるさとで暴力から逃れたときのことを話してくれました。今、ふるさとの仲間と再び連絡を取ろうとしていると語り、描いた絵を見せてくれました。晴れた日に公園で座っている女の子の絵。ユニセフが支援するセンターのスタッフが言うには、到着したばかりの頃は、いつも銃と血の絵を描いていたそうです。

こうしたものの見方の劇的な変化は、まさに、危機に巻き込まれたすべての子どもたち——ひいては世界中すべての子どもたち——に私たちがもたらしたいと願う結果そのものです。今この瞬間に感じられる安心と幸福、そして未来への希望。

2018年、ユニセフは総支出のおよそ半分を人道支援活動に充てました。しかしユニセフの活動はそれだけに留まりません。私たちは190以上の国や地域で、子どもたちの健康・栄養・教育・保護、さらには水と衛生において持続可能な改善をもたらすことを目指し、プログラムを実施しています。

これまで数十年間、ユニセフはすばらしいパートナーとともに、新生児の生存率や幼児の栄養状態など、子どもの健康と福祉にとって非常に重要な指標を劇的に向上させてきました。

さらに近年、幼児期における学習と刺激が子どもに優れた長期的な影響を与えるという認識が高まっていることを受け、幼児期の発達における取り組みも強化しています。

2018年には、子どもが思春期そして青年期へと移行する10代の期間にも重点を置きました。こうした若者たちと話し、彼らの生の声を聞き、そのビジョンから刺激を受けられることは、私の仕事の中で最もすばらしいことのひとつです。しかし一方で、若者たちが将来に不安を感じていることもわかりました。



若者たちは、必要な教育やスキルが得られないのではないかと、また仕事が見つけれられないのではないかと心配しています。また、家庭やインターネット上、学校、地域社会で直面する暴力にも不安を感じています。特に女の子は、ただ女の子であるがために直面する終わりのない差別と暴力に怯えているのです。

国際社会として、私たちは若者たちの声を無視することができません。何といたっても彼らこそが、私たち全員の未来の担い手だからです。

若者たちに高い関心を向けるうえで、2018年の私たちの活動の目玉となったのは、「Generation Unlimited」（無限の可能性を秘めた世代）の立ち上げでした。

この国際的な取り組みを通して、ユニセフはパートナー、そして若者たち自身とともに、野心的ではあるものの達成可能だと考える目標に向けて協力していきます。それは、2030年までに、すべての若者が教育、訓練を受ける、または年齢に合った仕事に就くことです。

その目標に向け、「Generation Unlimited」は取り残されている人々や社会から疎外された人々を含むすべての若者たちに、彼らが直面する21世紀の課題を解決するための最先端のサポートを提供していきます。次のステップは、そうしたサポートを大規模に実行するために公的機関や民間企業により幅広い支援を求め、より多くの国や地域でさらにたくさんの若者たちに手を差し伸べることです。

全世界で18億人という巨大な若者層をビジネスチャンスの対象と認める民間企業のパートナーから、大きな支援が得られると私たちは考えています。これらのパートナーはより大きな企業社会責任を果たすために努力し、また、その中に才能ある未来の人材を探していくことでしょう。

言うまでもなく、私たちの現在の努力と未来への希望は、世界中のユニセフのスタッフの献身的な努力や能力、そしてレジリエンス(回復力)なしに実現できるものではありません。ユニセフで働く女性たちや男性たち、特に現地事務所で働くスタッフたちは、自らの安全、個人的生活や家庭生活への課題など、大きな障害に直面する可能性があります。彼らのすばらしい仕事は感謝されてしかるべきものですが、彼らは賞賛だけでなく、彼らが直面するあらゆる困難に対して強力なサポートも受けてしかるべきです。

2018年ユニセフは、ケア、尊重、誠実性、信頼、アカウンタビリティ（説明責任）という私たちの中心的価値観に基づいて運営される文化を育むことによって、そのような支援を提供するために重要な一歩を踏み出しました。これらの取り組みは2019年にも加速していきます。

2019年、世界は子どもの権利条約の採択30周年を迎えます。ユニセフは、世界中の子どもたちと若者の権利を守り、変化するニーズを満たしていくために、たゆみない努力をこれからも続けていきます。

私たちは、すべての人に機会を広げることに全力で取り組みます。この並はずれた組織を率いることになったあの冬の日以上に、私は今、成功への確信を持っています。

ヘンリエッタ・フォア
ユニセフ事務局長

目次

事務局長からのメッセージ	2
--------------	---

はじめに	6
------	---

継続的な進歩
乗り越えるべき課題
戦略計画の実行
未来に向けて



目標分野 1 すべての子どもが命を守られ健全に発育すること	12
-------------------------------	----

保健
予防接種
栄養
HIV／エイズ
乳幼児期の子どもの発達
人道的状況
実行能力の強化



目標分野 2 すべての子どもが学ぶ機会を得ること	20
--------------------------	----

学習成果
教育への公平なアクセス
能力開発
緊急事態下の教育
国際社会の固い決意



目標分野 3 すべての子どもが暴力や搾取から守られること	26
------------------------------	----

暴力、性的搾取、虐待の防止
人道支援
児童婚と女性性器切除
司法上の課題
システムの強化
世界的な誓約



目標分野 4 すべての子どもが安全で衛生的な環境で暮らすこと 32

水と衛生
防災、平和構築、都市計画
気候変動、エネルギー、環境



目標分野 5 すべての子どもが人生において公平な機会を得ること 38

社会保障
青少年の成長
ジェンダー平等
障がいのある子どもたち
世界的な取り組み

人道支援 42

焦点を絞った対応
開発と人道支援活動をつなぐ
世界的な取り組み

ジェンダーの平等 46

ジェンダー平等の主流化

開発のためのコミュニケーション 50

指標と成果
リーダーシップとアドボカシー（政策提言）

パートナーシップと財政管理 54

新たな資金調達方法
企業との連携
戦略的な調達
イノベーションと研究
ユニセフの価値観

誰ひとり取り残さない 世界の実現のため、 2018年、ユニセフは 以下の支援を行いました。

- 2,700万人の赤ちゃんの出産を保健施設で支援
- 推定6,550万人の子どもたちに5種混合ワクチンを3回投与
- 災害や紛争の影響を受ける子ども4,300万人に安全な飲料水へのアクセスを提供
- 1,200万人を超える子どもたちへ教育支援を実施
- 重度の急性栄養不良に苦しむ400万人の子どもたちに救命治療を提供
- およそ200万人の子どもと青少年を対象に、学習や個人的なエンパワーメント（社会的地位の向上と能力強化）、積極的な社会参加、職業訓練プログラムを実施
- 49カ国で1,600万人を超える子どもの出生登録を実施
- 人道支援を必要とする700万人以上の子どもを含む、3,800万人以上の子どもたちに現金給付プログラムによる支援を提供

右：アドゥム・ソイン村で遊ぶカメルーンの子
どもたち。現場で即時に診断できる新しい
早期乳児診断システムの導入は、カメル
ーンでエイズフリー世代を促進する可能性
を秘めています。



はじめに

2018年、ユニセフは新たな計画を携え、新たな章の入り口に立ちました。

子どもの権利条約を主体とした「**ユニセフ戦略計画 2018年～2021年**」は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の達成へ向けた“誰ひとり取り残さない世界の実現”という壮大なビジョンを掲げています。戦略計画がめざすのは、すべての子どもの権利、特に最も取り残されている子どもの権利の実現。すべての子どもたちが生きて、成長し、自らの可能性を発揮することです。

戦略計画はまた、子どもや若者たちにとって効果的かつ効率的で思いやりのある組織としての役割を維持・強化するべく、ユニセフの中心的価値観であるケア、尊重、誠実性、信頼、アカウンタビリティ（説明責任）に基づいています。

この新しい戦略計画は、ユニセフの未来の道標となるものです。

@UNICEF アドボカシー 2018: 世界子どもの日

毎年11月20日に行われる、子どもたちによる、子どもたちのための日「世界子どもの日」のユニセフの取り組みに、2018年は合計178カ国が参加しました。ユニセフ史上2番目の規模で開催された、子どもの権利に関する署名活動に参加した14万もの人々を含め、2018年の「世界子どもの日」に関係した活動に世界中で数百万人にのぼるサポーターとフォロワーが参加しました。ユニセフ史上最年少の親善大使、ミリー・ボビー・ブラウンが出演した世界子どもの日の動画「Go Blue」はインターネット上で1,600万近い再生数を記録しました。また、企業パートナーの一つであるジョンソン・エンド・ジョンソンは、この機会を利用してユニセフの保健プログラムをサポートするための新たな1,000万米ドルの支援を約束しました。

継続的な進歩

世界中で子どもの健康と福祉は改善が続いています。より多くの子どもたちが出生から最初の5年間を超えて生き、栄養不良に悩まされることも少なくなっています。

ユニセフが活動する国の67%で学習成果が向上し、安全な飲料水へのアクセスが増加しています。過去10年間で、2,500万件の児童婚が防止されました。

ユニセフの活動は、子どもたちが日常生活の中で直面する課題の解決に焦点を当てています。

まず、ワクチン、栄養補助食、地域の保健員向け研修、学生向け教材などを提供しています。

次に、子どもと家族にとって、必要不可欠なサービスをよりよく提供するため、国および地方のシステムを強化しています。

さらに、未来を担う子どもと若者たちの能力を高める取り組みを行っています。

パートナーシップは非常に重要な役割を果たしており、ユニセフは政府、ご支援者、企業、NGO、そして子どもと若者たちといったパートナーと緊密な連携を維持しています。例えば2018年にユニセフは、中等教育と職業訓練を青少

年と若者たちの雇用と起業家精神に結びつける新しいパートナーシップ「Generation Unlimited（無限の可能性を秘めた世代）」の立ち上げを支援しました。このパートナーシップは、民間部門と公共部門、市民社会と若者を結びつけ、世界中の18億人の若者たちにより輝かしい未来をもたらすべく、大規模な革新的発展をともに生み出すことを目指しています。

乗り越えるべき課題

進展は見られているものの、SDGs（持続可能な開発目標）を2030年の期限までに達成するためには、まだまだ多くの課題が残されています。

毎日1万5,000人の子どもたちが、予防可能な原因で命を落としています。発育障害に苦しむ栄養不良の子ども数が減少する一方、肥満の子どもが増え、そしてより多くの出産年齢の少女と女性が貧血に悩まされています。

世界の小学校学齢期の子どもの60%近くが最低限の学習基準を満たしていません。2017年時点、未就学児で就学前教育に在籍している子どもの数はわずか半分に留まっています。その結果、世界中で1億7,500万人もの子どもたちが、読み書き、知識、思考力を基礎づける初期の体系的な学習の恩恵を受けられずにいます。

世界中で児童婚が速やかに減少しない限り、1億5,000万人以上の女の子たちが児童婚の犠牲者になる可能性があります。多くの場合それは、彼女たちの教育の終わり、夢を実現する機会が失われることを意味します。

ユニセフの支出総計（2018年）

（単位：百万米ドル）

支出区分

開発支援事業費	5,351
プログラム費	5,201
支援の実効性を高めるための費用	150
管理・運営費	373
国連の開発支援事業に関わる連携調整費	7
特別な支出（設備投資を含む）	23
その他（民間部門との連携とパートナーシップを含む）	192

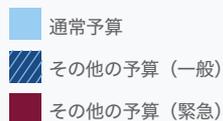
総支出

5,946

注：この表の区分別の支出は、修正現金主義に基づいて示されており、2018年に作成された現金支出や発注などの内部義務文書を反映している。

事業支出割合(2018年)

(単位:百万米ドル)



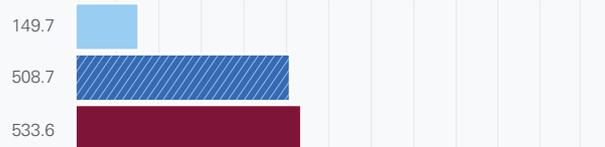
合計
53億
9400万
米ドル

目標分野別の事業支出割合 (2018年)

公平な機会 (社会へのインクルージョン): 目標分野5



教育: 目標分野2



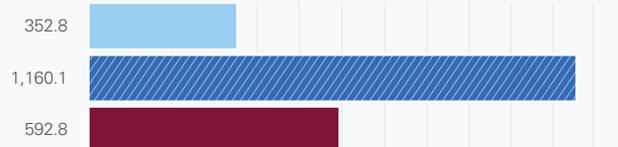
環境 (水と衛生): 目標分野4



子どもの保護: 目標分野3



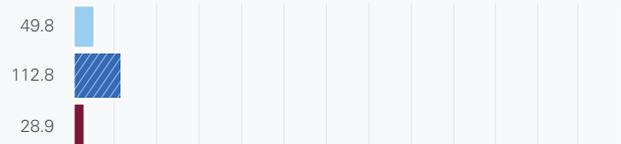
子どもの生存と成長 (栄養・保健・HIV/エイズ): 目標分野1



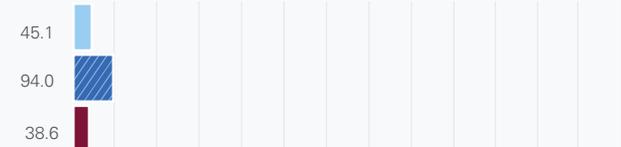
(単位:百万米ドル)

地域別の事業支出割合 (2018年)

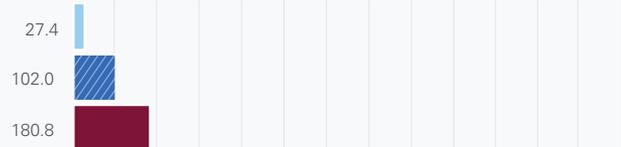
地域間



ラテンアメリカとカリブ海諸国



ヨーロッパと中央アジア



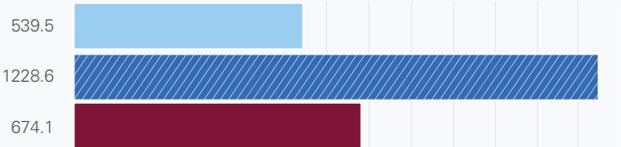
アジア



中東と北アフリカ



サハラ以南のアフリカ*



(単位:百万米ドル)

*ジブチとスーダンへの事業支出は「サハラ以南のアフリカ」に含まれる。

注: 四捨五入のため、合計額は必ずしも一致しない。

戦略計画の実行

ユニセフはこうした状況を背景に、テーマ分野別に成果をあげていくため、5つの目標分野を持つ戦略計画を実行に移しました。



目標分野 1

「すべての子どもが命を守られ健全に発育すること」
保健、栄養、健康、HIV／エイズ、乳幼児期の子どもの発達に関する活動を扱います。



目標分野 2

「すべての子どもが学ぶ機会を得ること」
初等教育から若者の能力開発まで、教育に焦点を当てています。



目標分野 3

「すべての子どもが暴力や搾取から守られること」
移民、難民、避難民を対象とした活動と、児童婚、女性性器切除、子どもたちが直面するさまざまな暴力に対する取り組みが含まれます。



目標分野 4

「すべての子どもが安全で衛生的な環境で暮らすこと」
水と衛生に関する活動と、気候変動や汚染、都市問題に対する取り組みを取り上げています。



目標分野 5

「すべての子どもが人生において公平な機会を得ること」
誰も置き去りにしないというユニセフの強い決意の表れです。これには、極度の貧困と差別に対処し、障害のある子どもや青少年を支援するという取り組みが含まれています。

戦略計画ではまた、「人道支援」と「ジェンダーの平等」という2つの分野横断的な領域も置かれ、この中で開発におけるコミュニケーションの重要性に焦点を当てています。

さらに、この戦略計画はユニセフのプログラムとパートナーシップの質、効率性、有効性を向上させるための8つの変革戦略と4つの組織的な促進要素についてまとめています。

未来に向けて

この年次報告書は、2018年の1年を通じてユニセフの中心的価値観によって息を吹き込まれ、戦略計画に基づいて実現されたさまざまなことを報告するものであり、それによって、成果を出すことへのユニセフの強い意欲と決意が浮き彫りになっていると同時に、将来をも見据えたものになっています。

世界が2019年11月の子どもの権利条約採択30周年に向けて祝福のムードに包まれる中、本報告書はユニセフが達成してきた成果と、子どもたちと若者たちの権利、命と未来を脅かし続けている課題の両方に光を当てていきます。

この歴史的な一つの区切りを見据えつつ、ユニセフにはさらに多くを達成していく使命が与えられています。子どもたちの権利を守り、すべての子どもの人生に公平な機会が与えられるという目標へと世界を近づけるために。

@UNICEF パートナーシップ 2018：さらなる成果

ユニセフとビル&メリнда・ゲイツ財団は、子どもの生存と世界規模でのポリオ根絶を含む共通の目標を達成するために、約20年間にわたり協力してきました。関係が発展し強化されるにつれて、どちらの組織も、世界の子どものためにもっと多くのことを行える可能性を認識するようになりました。2018年9月に開催されたリーダーシップ会議において、ユニセフと同財団は、SDGs（持続可能な開発目標）に沿った新しいパートナーシップ戦略に合意しました。具体的には、予防可能な母子の死の防止、母子の栄養摂取の促進、子どもの認知発達の成果の向上、思春期の健康と福祉の改善のための新たな分野横断的アプローチを探求していくことで両組織は一致しました。

ユニセフのパートナーであるARMは、2018年に発表した「都市世界のための技術投資」(Tech Bets for an Urban World)を通して子どもたちのイノベーションの加速に貢献しました。この画期的な研究は、6つの分野で技術投資が新興都市の20億人もの人々の生活を変える可能性を秘めていることを明らかにしました。

ARMとのパートナーシップはまた、「ウェアラブル・フォー・グッド・チャレンジ」(Wearables for Goods Challenge)、ユニセフの若者向けソーシャル・メッセージング・ツール「U-Report」などの共同での取り組みを通じて、子どもや若者にも恩恵をもたらしました。



モンゴルのウランバートルにある幼稚園で遊び、学ぶ男の子。ユニセフが支援するこの幼稚園は、ゲルと呼ばれるモンゴルの伝統的な建物の中にあります。幼稚園に併設されたゲルセンターは、幼少期に質の高い学習と刺激を提供することで子どもを育む国にとって重要な役割を担っています。

© UNICEF/UN0243334/Pasquali

2018年、ユニセフは
戦略計画の目標分野1に
掲げられた成果を
達成するべく、
126カ国で活動を
展開しました。

ユニセフはパートナーとともに
以下の支援を行いました。

- 新生児および妊産婦の死亡率が高い国において保健施設で2,700万人の出生を支援
- 6,550万人の子どもに、ジフテリア、破傷風、百日咳のワクチンを含む5種混合ワクチンを3回投与
- 肺炎の疑いのある子ども550万人に抗生物質を投与
- 紛争や災害の影響を受けた47万5,000人以上の子どもに乳幼児期の子どもの発達(ECD)プログラムを提供
- 73カ国で重度の急性栄養不良に苦しむ子ども400万人以上に救命治療を施し、その82%が完全に回復
- アフリカの20カ国で、現場で即時に診断できる新しいHIV試験プラットフォームを提供

目標分野1の総支出：21億米ドル

右：ユニセフが支援するバングラデシュの新生児特別治療施設で、風邪、眼感染症、黄疸の治療を受けている幼い息子のアリフちゃんを抱くタニア・ベグムさん。

© UNICEF/UN0233018/Mawa





目標分野 1 :

すべての子どもが 命を守られ健全に発育すること

多くの子どもたちが、これまで以上に生きるチャンスを手にかけています。

2000年から2017年にかけて、新生児死亡率は41%減少しました。出生後死亡率は51%減少し、1歳から4歳の子どもの死亡率は60%減少。5歳から14歳までの子どもの死亡率は37%減少しました。

しかしこうした目を見張る前進にもかかわらず、いまだ多くの子どもたちが成人を迎えることなく、その人生の幕を閉じています。

2017年には、推定630万人の子どもが主に予防可能な原因によって亡くなりました。

これは、5秒に1人の子どもが命を落としていることを意味します。

すべての子どもが命を守られ健全に発育するために、ユニセフは総合的な支援をしています。その一環として、ユニセフは地域レベルでのプライマリ・ヘルスケア(人間の基本的な権利である健康の格差解消を目的として、医療、予防活動、健康増進活動といった総合的なケアを地域が主体となって行うこと)の活動を拡大し、政府や他のパートナーとの協力を通じて、妊産婦、新生児および小児の健康、栄養、HIV予防と治療、乳幼児期の子どもの発達(Early Childhood Development : ECD)における成果の改善に取り組んでいます。

@UNICEF アドボカシー 2018: #EveryChildALIVE

120 以上のユニセフ現地事務所と、少なくとも 10 カ国のユニセフ協会がこの世界的なキャンペーンの立ち上げを支持しました。キャンペーンは、子どもの生存に関する新たな報告書と、新生児の命を救うための予算拡大を求める史上初の世界的な請願を特長としています。このキャンペーン下で、政府、アフリカ連合などの政府間組織、および LIXIL や武田薬品などの世界的な民間企業のパートナーが、新生児の健康の改善という目標に向けて一丸となって活動しました。

保健

地域社会の強固な保健システム内で実行される、総合的なプログラムと生涯を通じた支援であるプライマリ・ヘルスケアこそが、ユニセフ戦略計画の目標分野 1 と SDGs（持続可能な開発目標）の目標 3「すべての人に健康と福祉を」を達成する最善の方法であるとユニセフは考えています。2018 プライマリ・ヘルスケアに関する国際会議（The 2018 Global Conference on Primary Health Care）は、全世界の保健医療サービスと SDGs を達成する手段としてプライマリ・ヘルスケアを実施していくことをあらためて確認しました。ユニセフと世界保健機関（WHO）は現在、プライマリ・ヘルスケアを強化するための世界的な取り組みを共同で主導しています。

2018 年、ユニセフは、妊産婦と新生児の死亡率が高い 23 カ国に対して、妊産婦および新生児のケアの質を向上させるための支援を提供しました。16 カ国でカンガルケア（早期の母子接触）の実施状況を調べるモニタリングが始まっています。カンガルケアは、肌と肌の接触によって早産児の生存を助ける方法です。さらに、ユニセフは母親と子ども

を対象とした 3,355 の医療施設で水と衛生サービスの向上を支援しました。またユニセフは 6 カ国で、出産年齢の女性 850 万人に妊産婦・新生児破傷風に対する予防接種実施を支援しました。とりわけケニアでは、この病の罹患者がゼロになりました。

2018 年には、地域の保健員 6 万人が、ユニセフが支援する総合的な患者ケアに関するスキル向上プログラムに参加しました。これは、前線にいる保健員を通じ、最も取り残された子どもたちに保健ケアを提供する取り組みです。また、マラリア予防のため、ユニセフは人道危機下にある 11 カ国に暮らす 150 万人を含む、17 カ国の 2,830 万人に殺虫剤処理を施した蚊帳を配布しました。

予防接種

直近でデータが入手可能な 2017 年において、ユニセフとパートナーは重点 64 カ国で推定 6,550 万人の子どもへの 3 回分の 5 種混合ワクチン接種を支援しました。世界的にポリオがほぼ根絶されたにもかかわらず、アフガニスタンとパキスタンでは依然として野生株ポリオウイルスの感染が続いています。



右：アフガニスタンで保健員によるポリオ予防接種を終えて風船をもらって喜ぶ男の子。予防接種を受けた証に、左手の小指がインクで染められています。

© UNICEF/UN0202777/Hibbert

@UNICEF パートナーシップ 2018 : 保健

日本政府は 2018 年も引き続きユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) への力強いアドボカシー (政策提言) を続けています。総額 1,150 万米ドルの資金拠出とユニセフからの技術支援により、日本は紛争後の国々における保健情報管理システムの改善に取り組んでいます。この取り組みを通じ、3 年以上にわたって、紛争後の国々に暮らす 220 万人の妊産婦と 5 歳以下の子ども 350 万人に対する必須の医療サービスの提供を支援します。

韓国政府もまた、母親と子どもの健康管理の改善に献身的に取り組んでいます。2018 年韓国は活動の一つとして、ネパールの妊産婦、5 歳未満の子ども、および新生児が質の高い医療サービスを受けられるようアクセスを改善し、公平なサービスの提供を支援しました。

ドイツ政府は、アフガニスタン、ナイジェリアおよびパキスタンにおけるポリオ対策プログラムを継続するため、年間 1,160 万ユーロを拠出するなど、寛大な支援を行いました。このパートナーシップによって、追加の予防接種活動、ワクチン調達、および技術支援のための資金が提供されます。

ユニセフと戦略的パートナーである米国疾病管理予防センター (United States Centers for Disease Control and Prevention : CDC) は、ポリオを根絶させ、はしか、風疹などのワクチンによって予防可能な疾病の管理を加速させることを目指して長期的な同盟を結んでいます。2018 年、ユニセフと CDC は、国、地域、そして世界レベルで予防接種プログラムを強化すべく、5 年間にわたる 1 億 8,000 万米ドルの合意に調印しました。

また、国際ロータリーは 2018 年、ユニセフのポリオ予防接種活動に対するアドボカシーと寛大な支援を通じて、「世界ポリオ根絶推進活動」(GPEI : Global Polio Eradication Initiative) における主導的役割を引き続き果たしました。

1988 年には 35 万件みられた野生株ポリオウイルスによる麻痺は、2018 年は世界でわずか 33 件の報告に留まっています。同様に、国際キワニスは、妊産婦・

新生児破傷風の根絶のための取り組みにおいて主要なパートナーとしての支援を継続しました。

また武田薬品工業株式会社は、2018 年にユニセフとのパートナーシップを継続し、命を脅かされている人々の健康を守ることに貢献しました。2017 年からのベナン、マダガスカル、ルワンダにおける 5 年間のプログラムは、130 万人の母子に対し、子どもに極めて重要な「人生最初の 1000 日」を支援しています。これに加えて同社はアンゴラ、ギニア、トーゴの保健システムの強化にも貢献しています。

2015 年以来、フィリップス財団とユニセフは、母子の健康改善に焦点を当てたパートナーシップを構築してきました。2018 年、ユニセフとフィリップス・リサーチは、ケニアの 163 の保健施設の状況を評価するソフトウェア・アプリケーションを開発し、同地域における医療の改善に向けたデータを提供しています。

過去 30 年間にわたり、ジョンソン・エンド・ジョンソンは前線で活動する保健員の能力強化と地位向上を通じた保健システムの強化と、母子の健康の向上への取り組みを中心に、20 の国と地域で子どもと家族のためのプログラムを支援してきました。2018 年 11 月、ジョンソン・エンド・ジョンソンは健康の公平性の格差を埋めるためのユニセフの取り組みを支援するために、今後 3 年間で 1,000 万米ドルを拠出することを表明しました。



栄養

子どもたちの命を守り、成長を助ける活動の一環として、ユニセフは2018年、栄養価の高い食事を提供し、発育障害、消耗症、過体重を含むあらゆる形態の栄養不良を予防することに力を注ぎました。特に、ユニセフは以下の支援を行いました。

- 紛争や災害の影響を受け、重度の急性栄養不良に苦しむ子ども 340 万人を治療し、その 88% が回復
- 2 億 5,500 万人以上の子どもに 2 回分のビタミン A サプリメントを提供
- 1,560 万人の子どもに必須ビタミンとミネラルを含む微量栄養素パウダーを提供
- 2,300 万人の養育者に乳児の食事指導を実施

- 74 カ国で大規模な食料の栄養強化プログラムを展開

ユニセフの支援を受けて、56 カ国の政府が幼児期の過体重予防のためのプログラムを実施したほか、108 カ国が幼い子どもの食事の質と多様性を改善するためにプログラムを拡大しました。ユニセフはまた、30 カ国の政府と協力し、青少年の食事の質を改善し、栄養状態を向上させる活動に取り組みました。その結果、5,800 万人以上の十代の少女たちが貧血やその他の栄養不良を予防するサービスを受けました。インドでは、4,400 万人以上の青少年が、貧血を予防するための鉄と葉酸の補給プログラムの支援を受けました。

@UNICEF パートナーシップ 2018：栄養

オランダ政府はユニセフの特定分野向け予算の最大の支援国であり、2018 年から 2021 年までの間に救命栄養プログラムのために 5,600 万米ドルを拠出することを表明しています。

ドイツ政府は 2018 年、特にドイツ連邦経済協力開発省 (BMZ) の特別イニシアティブである「ONE World - No Hunger」(ワン・ワールド - 飢餓のない世界を目指して) を通じて、東部・南部アフリカでのユニセフの総合的な栄養プログラムへの支援を継続しました。このイニシアティブの一環として、ブルンジ、エチオピア、マラウイ、ソマリアでは、全体で 26 万 7,000 人近くの子どもたちが包括的な栄養援助を受けられるようになりました。

英国政府は、国際開発省を通じて、イエメンにおける栄養不良の検査、予防および対策を支援するために 7,800 万ポンドを拠出しました。2018 年から 2020 年の間に、この資金は 5 歳未満の約 220 万人の子どもたちの栄養不良の検査と、最も弱い立場にある子どもたち 7 万人の緊急治療を支援することになります。

英国はまた、2018 年に西部・中部アフリカにおけるユニセフの栄養プログラムに対する多国間支援の中で、1,500 万ポンドを提供しました。この栄養プログラムは、幼い子どもの重度の急性栄養不良に対処するとともに、ブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェールの食料システムを強化し、そのレジリエンス (回復力) を構築することを目的としています。

HIV / エイズ

2017 年末までに、世界の HIV とともに生きる妊産婦 140 万人の 80% が生涯にわたる治療を受けました。この治療率の向上により、2000 年以降、累積で 180 万件の小児 HIV 感染が回避できたこととなります。同じ期間に、HIV とともに生きる子どもの治療率は世界全体で 52% に増加しました。母親の治療率が高いのに対し子どもの治療率が低く留まっているのは、ひとつには乳児の HIV 診断へのアクセスが十分でないことから生じたものです。

この治療率のギャップを埋めることを目指し、ユニセフはアフリカの 20 カ国で現場で即時診断できる新しい検査プラットフォームの導入をサポートしています。このアプローチは、HIV とともに生きる女性から生まれた新生児が生後

2 カ月以内に検査を受ける割合を増加させることで、抗レトロウイルス治療を受ける乳児の数を増やすことを目的としています。2018 年には、7 万件以上の現場で即時診断できる HIV 検査が実施されました。

ユニセフが HIV に関する集中的な取り組みに向けて指定した 35 カ国のほぼすべてで、若者への予防支援の拡大が見られます。

例えばタンザニアにおいて、ユニセフはタンザニア社会行動基金およびタンザニアエイズ委員会との協力の下、14 歳から 19 歳の青少年に対して、社会保障、経済的な能力強化と支援、HIV と性および妊娠についての知識向上や意図しない妊娠を予防するリプロダクティブ・ヘルス教育を組み合わせた支援を実施しています。

下：コンゴ民主共和国で、一軒一軒の家を回り、出生前ケアの奨励と栄養不良や HIV に関する啓発を行う地域の保健員マドレーヌ・カボンディアさん（左）。

© UNICEF/UN0271278/Tremeau



@UNICEF パートナーシップ 2018 : HIV/AIDS

バルセロナ財団は年間 200 万ユーロの寄付を行っており、スポーツを通じて子どもの教育を促進するユニセフのプログラムを支援しています。

同財団はこれまでに 150 万人以上の子どもに質の高い教育、スポーツ、遊びへのアクセスを提供し、これらの活動は政策の変更と学習成果の改善へとつながっています。

2018 年、バルセロナ財団は、開発プログラムのためのスポーツの枠組みを確立することを目標としたグローバル・ワーキンググループの立ち上げをサポートしました。

同財団はまた、ユニセフ・イノチェンティ研究所と連携して、革新的な研究を支援することにも同意しました。このパートナーシップは、スポーツを通じた開発プログラムへの理解を深め、子どもたちへの成果を確立することを目指しています。

インドネシアで起きた津波においても、バルセロナ財団はユニセフの緊急支援に協力しました。財団の貢献により、子どもたちを暴力から守り、安全な水と衛生設備（トイレ）、衛生習慣へのアクセスを提供することができました。



もたらされた変化

サバちゃんがイエメンの治療センターに到着したとき、その幼い命は危険に晒されていました。彼女は重度の急性栄養不良に加え、発熱と下痢の合併症に苦しんでいました。センターで3日ほど過ごす、サバちゃんの健康状態は徐々に改善し始めました。彼女が元気になると、医療スタッフが彼女の体重と健康状態を把握できるように、外来診療所を紹介されました。戦争と経済危機によって、イエメン全体で何千人もの子どもが栄養不良の危険に晒されており、サバちゃんのような子どもたちは命と健康の危機に直面しています。彼女がケアを受けたユニセフが支援する治療センターは、栄養不良の子どもたちを治療するとともに、家族に栄養と衛生に関する指導を行っています。

Top: © UNICEF/UN0276450/Almahbashi Above: © UNICEF

乳幼児期の子どもの発達

ユニセフは、乳幼児期の子どもの発達（ECD）を活動の中心に据えてきました。2018年、ユニセフとアルゼンチン政府を含むパートナーによるアドボカシー活動は、乳幼児期の子どもの発達のためのG20イニシアティブの策定に貢献しました。

80カ国がECDのためのサービスの提供を制度化し、乳幼児期における刺激と応答的保育（子どもの表情や動作を保護者・保育者が受けとめ反応していく保育）の取り組みのために最低2つ以上の支援を実施する、複数部門のECDプログラムを採用しています。これら80カ国のうち、33カ国がECDのためのシステムを確立しており、47カ国が近い将来規模を拡大する可能性を示しています。

人道的状況

ユニセフは、人道危機下において目標分野1におけるさまざまな支援を展開しています。

2018年、ユニセフは世界で最も困難な状況の中で87件の保健上の緊急事態や感染症の集団発生に対応し、人道危機下にある1,960万人の子どもへはしかワクチン接種を支援しました。また、少なくとも14カ国においてコレラの集団発生に対応し、その予防に向けて前進しました。

コンゴ民主共和国でのエボラ出血熱の集団発生に対応して、ユニセフとパートナーは、北キブ州、イトゥリ州、エクアトール州で啓発活動とコミュニティへの働きかけによるリスク対策を実施しました。この対応は、エボラに関する認識を高め、誤解を防ぐことを目的としています。960万人がこの活動に参加しました。2万5,000人の地元のリーダーたちに加え前線で活動する1万5,000人の保健員を動員し、113のラジオ局で4つの言語で9万回に及ぶ放送を実施しました。

これらの危機対応中に行われた複数の調査では、対象地域のエボラに関する知識が大幅に増加したことが明らかになりました。

実行能力の強化

目標分野1の活動においては、保健システムの大規模な改善・強化へのニーズが増していたことに合わせて、スタッフとパートナーの能力を高めていくことが大きな課題の一つになりました。

このニーズに応えるためユニセフは、分析能力、データの利用、分野別計画策定、政策対話、分野横断的なサポートの調整など、いくつかの分野における能力強化に向けた新たな取り組みに投資してきました。

@UNICEF アドボカシー 2018: # はじめが肝心

2018年には、乳幼児期の子どもの発達（ECD）キャンペーンによって組織された父の日の取り組みにおよそ125のユニセフ現地事務所と各国のユニセフ協会が参加しました。この数は2017年の108件から増加しています。9月に同キャンペーンはニュージーランドユニセフ協会との協力の下、ニュージーランドのジャシンダ・アーダーン首相とユニセフのヘンリエッタ・フォア事務局長がニューヨークで開かれたソーシャルグッド・サミット（Social Good Summit）に並んで登壇。両氏はこのサミットにおいて公的機関や民間企業における家族にやさしい政策づくりを提唱しました。さらにG20サミットでは、乳幼児期の子どもの発達が初めて議題になりました。これは、乳幼児期の学習と外的刺激の重要性に関する世界での認識の高まりを反映しています。

2018年、ユニセフは 以下の支援を 実施しました。

- 1,200万人の子どもに教育支援を提供
- 人道危機下にある子ども690万人に教育支援を実施
- 1,130万人の子どもに教材を提供
- 5万5,983の学校を中核とした地域社会を対象に、学校の管理・運営、計画立案、保健と衛生、障害のある子どものための教育に関する研修を実施

目標分野2の総支出：12億米ドル

右：バーゲ・メラット学習センターで教育を受けるため、自宅のある街から逃れアフガニスタンの都市ヘラートに住む祖父母と一緒に暮らすサアド・グルさん（10歳）。

© UNICEF/UN0212104/Mohammadi





目標分野 2 :

すべての子どもが 学ぶ機会を得ること

すべての子どもが質の高い学習機会を得られるようにする活動は、大きな成果が出ています。世界全体では就学・通学する子どもの数が過去最高に達し、ほぼ男女同数の子どもたちが通学しています。ユニセフが支援を行っている国では、これまで以上に教育制度における学習成果に重点を置いています。

しかしこうした成果の一方で、いまだに多くの子どもたちが取り残されています。世界各地において、子どもたちの状況の改善は公平ではないのが現状です。また、記録的な数の子どもたちが紛争や緊急事態により教育を中断させられています。

データが入手可能な最新の年である 2017 年のデータによると、2 億 6,200 万人の子どもと若者が学校に通っていません。推定 3 億 8,700 万人の小学校学齢期の子どもと 2 億 3,000 万人の中学校学齢期の青少年が、基本的な読み書き・計算ができない状態にあります。低所得国では、公教育予算の約 46% が、上位 10% の高学歴の学生に費やされています。

2018 年、ユニセフはこうした世界的な教育上の課題に取り組むべく 144 カ国で活動を展開しました。ユニセフはパートナーとともに、物資とサービスの提供から、各国の教育システムの強化へと移行することに注力しました。また教育へのアクセスや学習成果における不平等への取り組み、就学前の子どもへの早期学習と青少年のスキル開発の機会の改善、緊急援助段階から開発段階への移行において効果的な教育の提供にも取り組みました。

学習成果

ユニセフは、学校への教材と学校経営研修の提供に加えて、教師育成プログラムと乳幼児期の子どもの発達（ECD）のための施策支援と学習システムの向上を通じて子どもたちの学習成果の改善に取り組みました。

これらの取り組みにより、ユニセフが支援した国の35%が2018年に学習成果の改善に向けた教育システムを導入しました。またユニセフが教育部門に支援を提供した国のうち、66%が適切な早期学習政策、リーダーシップ、予算を有し、45%が適切な統治（ガバナンス）と規制システムを整備し、52%で訓練を受けた教師による授業が行われるようになりました。

教育への公平なアクセス

2018年、人道危機下にある子どもを含む1,190万人以上の非就学の青少年少女たちが、ユニセフが支援するプログラムを通して就学前教育、初等教育、中等教育のいずれかに参加しました。

さらに2018年には、ユニセフの支

援を受けた国の37%が教育へのアクセスの公平化に向けた戦略を実施し、35%が教育のための不平等な予算配分に対処する計画を実行しました。また、ユニセフからの支援を受ける国の90%では、すべての子どもが教育を受ける権利を確立する法律または政策が配備されました。

能力開発

ユニセフは、2018年に97カ国の若者の能力開発を支援しました。「ライフスキル（自分たちを取り巻く問題に自ら効果的に対処する能力）と市民教育のイニシアティブ」（Life Skills and Citizenship Education Initiative）は、ヨルダン、レバノン、パレスチナにおいて、政府とパートナーに対してライフスキルと雇用可能性の強化への大規模なサポートを行っています。

ユニセフのパートナーであるINGが支援する「若者に力を」（Power for Youth）プログラムは、中国、コソボ*、モンテネグロ、フィリピン、ベトナムでも同様の活動を行っています。

下：17歳で強制結婚から救出され、現在はウガンダの学校に通うファイダさん。彼女は、ユニセフの支援とオランダ政府の資金援助による、児童婚をなくすためのワールドビジョンキャンペーン（World Vision campaign）による支援を受けました。

© UNICEF/UN0297681/Adriko

*国連安全保障理事会決議第1244号（1999年）で言うところの「コソボ」のこと。



@UNICEF パートナーシップ 2018：教育

世界におけるユニセフの教育課題への取り組みを支える分野別予算の最大の支援国であるノルウェー政府は、2018年も教育プログラムの長期計画と持続可能性確保のために支援を継続しています。加えて、緊急時の教育支援への同国の貢献により、ユニセフは教員の訓練、学校の修復、補習授業の推進とともに、シリアで紛争の影響を受けている子どもたちのために、質の高いインクルーシブな（誰もが受け入れられる）教育サービスへの改善を支援しました。

デンマーク政府は、2017年以降、サヘル地域のユニセフ教育プログラム、特にブルキナファソ、マリ、ニジェールの現地事務所、ニーズに合わせて使用できる柔軟性の高い特定分野向け予算を提供しました。

世界レベルでは、主にカナダ、フランス、英国の主導により、2018年には女子教育が着実に推進しました。この問題への社会的意識の高まりに沿う形で、第73回国連総会は、少女と女性の教育の緊急性と重要性を強調しました。

また、2018年は教育のためのグローバル・パートナーシップ（Global Partnership for Education：GPE）およびそこにおけるユニセフの働きにとっても重要な年となりました。

GPEは2月、フランスとセネガルの大統領が共催する第3回目の資金調達会議を開催しました。この会議は開発パートナーからの多大な貢献に留まらず、公教育への支出を合計1,100億米ドルまで増加させるという開発途上国50カ国による誓約へもつながりました。

ドイツ政府は2018年、GPEを支援するために1,800万ユーロを拠出しました。2018年は、特にシリア危機の影響を受けた子どもたちの学校教育を維持する「失われた世代にしないために」（No Lost Generation）という取り組みを通して、教育がドイツにとって引き続き最優先課題となりました。ドイツはまた、レバノン、リビア、ソマリア、スーダン、イエメン、ジンバブエの主要な教育プログラムの支援も行いました。

2018年の企業部門で、プライマークとユニセフは、弱い立場にあるカンボジアの子どもたちの就学・通学の支援、ならびにユニセフの世界規模の緊急支援活動に焦点を当てた3年間のパートナーシップを開始しました。

また、レゴグループ、レゴ財団、ユニセフは、2015年に設立したパートナーシップを引き続き前進させました。このパートナーシップは、子どもの権利をサポートするビジネスの実践を促進し、遊びを通して学ぶことの重要性を強調するものです。レゴグループは、子どもを保護するためのプログラムの経験と企業方針を活かし、2018年に新しい「ビジネス向け子どもの保護ツールキット」（Child Safeguarding Toolkit for Business）を立ち上げました。





ガザ市のスレイマン・サルタン校で期末試験に向け準備をするモハマドさん（18歳）。家族の助けがあったお陰で勉強をやり通すことができた、と言うモハマドさんは入学試験を控え、工学や看護学など、卒業後に就職につながる分野を学びたいと語ります。

© UNICEF/UN0222640/EI Baba

緊急事態下の教育

2018年、ユニセフは人道危機状況にある690万人の子どもに教育を提供しました。この中には、南スーダンのおよそ60万人の子どもと、エジプト、イラク、ヨルダン、レバノン、トルコの120万人のシリア難民の子どもが含まれます。シリアでは、紛争や災害の影響を受ける子どもと青少年の読解や計算、社会性や感情のコントロールのスキルなどを測定する総合的な学習評価ツールの開発を支援しました。

国際社会の固い決意

2018年には、「教育のためのグローバル・パートナーシップ」(Global Partnership for Education : GPE) が最貧困層の子どもや青少年に質の高い学習を提供するために20億ドル以上の資金を集め、子どもの教育に対する国際社会の固い決意が示されました。

また、世界の指導者たちが「教育のための資金調達制度」(International Finance Facility for Education) への支援を表明したほか、世界銀行は教育の変革的な力を強調する「ヒューマン・キャピタル・プロジェクト」(Human Capital Project) を開始しました。ユニセフが戦略的なサポートを提供したこれらの取り組みは、教育プログラムを行う際の環境を整え、それを成功に導く効果があり、ユニセフ

の目標への歩みを前進させるでしょう。

ユニセフは引き続き、緊急事態下の教育のための世界的な基金である「教育を後回しにはできない」(Education Cannot Wait) の運営において戦略的な役割を果たしました。ユニセフは同基金の事務局を主催し、バングラデシュ、コンゴ民主共和国、インドネシア、ナイジェリア、パプアニューギニアを含む、資金不足に悩む緊急事態下の教育への直接的な追加資金の支援を行いました。

2018年6月、カナダのケベック州シャルルボワで開催されたG7サミットで、ユニセフは「国連女子教育イニシアティブ」(UNGEI : United Nations Girls' Education Initiative) およびNGOパートナーとともに、人道危機下における女性と女の子の教育支援のために38億カナダドルの公約を確保した世界的なアドボカシー(政策提言)キャンペーンを実施しました。

またUNGEIと「教育のためのグローバル・パートナーシップ」との協力により、サハラ以南アフリカ13カ国の政府・NGOのために、教育部門におけるジェンダーに配慮した計画立案の研修を支援しました。



左：カンボジアの村の学校に通うロウル・ボファさん（11歳）。この学校では多言語の教育プログラムを提供しているため、彼女は母語で勉強する傍ら、公用語も学ぶことができます。

© UNICEF/UN0259988/Raab

2018年、ユニセフは
子どもに対する暴力の
予防と対応のために
154カ国で活動を
展開しました。

その結果の一部として、
以下の支援を
実施しました。

- 49カ国で1,600万人以上の子どもの出生登録を実施
- 約480万人の十代の女の子を対象に児童婚対策の支援を実施
- 移民・難民の子ども170万人に保護サービスを提供

目標分野3の総支出：
約6億5,800万米ドル

右：南スーダンのマラカル市民保護区域で遊ぶ子どもたち。ユニセフは、保護地域で暮らす子どもや家族に、出産前ケア、栄養、教育、水と衛生サービスを含む、包括的な支援を提供しています。

© UNICEF/UN0232276





目標分野 3 :

すべての子どもが 暴力や搾取から守られること

暴力から子どもを守るという強い決意は、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめ、各国政府や「子どもに対する暴力撤廃のためのグローバル・パートナーシップ」(Global Partnership to End Violence against Children) を含む世界中のパートナーシップの最近の取り組みに明確に反映されています。

この取り組みにもかかわらず、子どもたちは依然として家庭、学校、コミュニティ、そしてインターネット上で暴力に直面しています。紛争や災害によってふるさとを奪われた子どもは、暴力、児童労働、搾取の高いリスクに晒されています。また 100 カ国以上で、子どもの権利と安全を守るための最初の手段の一つである出生登録システムが十分に機能していません。

国際的な目標を達成し、世界中の何百万人もの子どもたちを保護するためには、進歩のペースを加速することが不可欠です。実際、2030 年の期限までに SDGs の子どもの保護の目標を達成するためには、緊迫感を持って取り組まなければなりません。

新しい戦略計画の下でユニセフは、開発援助と人道支援における子どもの保護へのアプローチを強化し、2つの段階をつなぐ取り組みを行っています。

@UNICEF アドボカシー 2018: #ENDviolence

ユニセフは2018年、子どもに対する暴力を終わらせるキャンペーンにおいて、学校での暴力に新たな重点を置きました。このキャンペーンでは、南アフリカの親善大使リリー・シンを筆頭に、このトピックに関する対談「ユース・トーク」(Youth Talks)が11カ国で開催されました。この対談からのフィードバックは、各国の教育大臣の最大の年次集會である「世界教育フォーラム」(Education World Forum)で発表された「暴力撲滅のための若者によるマニフェスト」(#ENDviolence Youth Manifesto)の基礎となりました。またこのキャンペーンは、子どもや若者に対して、学校内や学校周辺で暴力を恐れたことがあるかどうかを尋ねるデジタル投票も実施しました。160カ国の100万人を超える学生が回答し、そのうち69%が「はい」と答え、2万4,000人が学校をより安全にする方法を提案しました。

暴力、性的搾取、虐待の防止

性的搾取・虐待の防止(Protection from sexual exploitation and abuse: PSEA)は2018年に新たな注目と予算の投入を受け、17カ国がこの分野への対応を大幅に拡大しました。ユニセフは、国連でPSEAへの対処における主導的な役割を果たし、安全で利用しやすい報告、被害者への質の高い支援、アカウントビリティ(説明責任)の強化、人道・難民対応計画のある国における事例の調査などの実施に向けた道筋を示しました。

ユニセフは2018年、112カ国で保健、社会福祉活動、司法と法の執行プログラムを通して、暴力を経験した230万人の子どもたちに支援を差しのべ、その結果は期待を上回るものとなりました。

全体として、ユニセフは134カ国において、子どもへの暴力に対する予防策や対応策の取り組みの強化を支援しました。

例えばニカラグアでは、性的虐待に対する政府主導の全国キャンペーンによっておよそ300万人が支援を受け、被害者および妊娠中の十代の少女に対するサービスが強化されました。また家庭での暴力を減らすことを目的とした育児プログラムが75カ国で200万人以上の母親、父親、養育者に提供されました。

人道支援

ユニセフは、2018年に59カ国で紛争やその他の緊急事態の影響を受けた360万人の子どもと青少年に心理社会的サポートを提供しました。

人道危機下におけるジェンダーに基づく暴力に新たな注目が集まっています。ユニセフはパートナーとともに、リスクの緩和と暴力の予防・対応を目的として、130万人の女性、少女、少年を支援しました。

ナイジェリア、ソマリア、南スーダンを含む37カ国では、家族の追跡・再会サービスに登録された、家族と離ればなれになった子どもの61%が家族と再会を果たし、家族単位のケアを受けました。また、再会できなかった子どもたちも、適切な代替サービスを受けられるようになりました。この割合は、2016年の41%および2017年の55%から増加しています。

コンゴ民主共和国、ナイジェリア、フィリピン、ソマリアなどの国では、1万3,600人の元子ども兵士が解放され家族と再会を果たし、全員がケアと支援サービスを受けました。

ユニセフはパートナーとともに、ミャンマー、シリア、ウクライナを含む370万人以上の子どもたちを支援し、地雷や爆発性戦争残存物による負傷を減らし、命を守ることを目的とした地雷回避教育を実施しました。

またユニセフは、武力紛争における子どもの権利の重大な侵害を監視し、報告するための世界的な取り組みにも参加しました。2018年には、ユニセフが共同議長を務める「モニタリング・報告に関する国別タスクフォース」(Country Task Force on Monitoring and Reporting)を通じて、20カ国で1万3,000件を超える重大な権利侵害が確認されました。

@UNICEF パートナーシップ 2018：子どもの保護

ユニセフの世界における子どもの保護分野の活動を支える分野別予算を長く支援してきたスウェーデンは、子どもに対する暴力を終わらせ、有害な慣行を防止し、2018年から2021年までの間に少年司法を前進させるために取り組んでいるユニセフのプログラムに、約1,900万米ドルの柔軟性の高い資金を提供しています。

2018年、スウェーデンの貢献はとりわけ、暴力の影響を受けた200万人の少女と少年、移民・難民の300万人の子どもに対するサービス、および600万人の思春期の少女の児童婚対策プログラムへのアクセスの支援に向けられました。スウェーデンはまた、「暴力撲滅ソリューションズ・サミット」(End Violence Solutions Summit)を主催し、子どもに対する暴力を阻止するための国際的な取り組みを促進しました。

スウェーデンの柔軟な支援は、武装集団からの1万3,000人以上の子どもの解放と家族との再会、中央アフリカ共和国、ソマリア、南スーダンにおける武力紛争の影響を受けた子ども向けの特別プログラムなど、武力紛争下にある子どもに対するユニセフの取り組みにも貢献しました。

西部・中部アフリカでのユニセフの移民への活動を支える複数国間支援において、英国政府は約700万ポンドの支援を提供しました。この支援によって、移民・難民の子ども向けの社会サービス、サービス提供者向けの子どもの保護に関する研修、およびこの地域の移民問題に関する意識向上のための啓発活動が支えられました。

企業パートナーのテレノールは、2018年にユニセフへの誓約を新たにしました。このパートナーシップには、今後3年間のデジタル・インクルージョン（誰もがデジタル技術の恩恵を受けることができる社会を実現する）やデジタル化時代に必要なスキルに関する協力に加えて、南アジアと東南アジアの出生登録プログラムへの資金提供が含まれています。

このようなプログラムは、子どもに法的アイデンティティを提供することで、子どもが基本的な権利やサービスにアクセスできるようにし、差別や搾取から子どもを保護するのに役立ちます。

テレノールは、2018年にパキスタンで58万7,000人以上の子どもを登録した、ユニセフがサポートするデジタル出生登録プログラムの規模拡大を支えました。また、ミャンマーでのデジタル出生登録および死亡登録に関する試験的なプロジェクトに対しても、中核となる資産、資金調達、技術協力を提供しました。

テレノールのバングラデシュの合併パートナーであるグラミンフォンは、児童婚、暴力、搾取などの問題に取り組むチャイルド・ヘルプラインの設立を支援しています。最近では、ユニセフと協力して、バングラデシュにおけるインターネット上の子どもの保護に対する認知を高める活動を始めています。現在、120万人以上の青少年と60万人の親、教師、保護者を直接対象とした、より安全なインターネットについての研修の支援を計画しています。

さらに、テレノールのマレーシアのパートナーであるディジは、マルチメディア・オンラインリソースと子ども向けの啓発プログラムをサポートすることで、より安全なインターネットの促進を支援しています。

ユニセフと「子どもに対する暴力撲滅のためのグローバル・パートナーシップ」との緊密な連携は引き続き、子どもへの暴力を減らすため、その政治的影響力を具体的で組織的な政策立案を促すことに活かしています。

パートナーシップの執行委員会の議長を務めるユニセフ事務局長のヘンリエッタ・フォアは、子どもに対する暴力を終わらせるための誓約を世界、地域、国家単位で提唱し、推進しています。





6歳のエンスちゃんは、2018年9月にインドネシアのスラウェシ島を襲った大地震によって家を追われました。ユニセフはパートナーとともに、心理社会的サービスを含む包括的な支援を提供しました。震災後、ユニセフは、家族と離ればなれになった子どもを特定し、家族と再会できる場所を設置しました。これらの場所は、子どもたちが遊んだり回復したりできる安全なスペースとしても機能しました。

緊急事態が発生すると、子どもの健全な成長は脅かされます。インドネシアでは、ユニセフと社会省がソーシャルワーカーを配置し、災害に対応し、エンスちゃんのような弱い立場に置かれた子どもたちにケアと保護を提供しました。

© UNICEF/UN0245867/Veska

児童婚と女性性器切除

ユニセフは国連人口基金と協力して、10歳から19歳の少女を対象に児童婚の予防と、児童婚によって影響を受けた少女たちのケアを目的としたプログラムを展開しました。2018年は480万人の少女がこのプログラムの支援を受け、2017年の210万人から大きくその数を伸ばしました。

国連人口基金との連携の一部として、13カ国で約10万人の少女と女性が、女性性器切除 (Female Genital Mutilation : FGM) に関する予防と保護の取り組みから恩恵を受けました。FGMの廃絶のために700万近い人々が教育、啓発活動、市民活動などの取り組みに参加しており、2021年までに780万人を達成するという目標に向けて進んでいます。

司法上の課題

2018年には19万人の子どもと若者が、専門的な法的援助など、司法へのアクセスを改善するための支援を受けました。50カ国で、ユニセフは司法専門家の能力強化を支援し、これによって参加者の44%が児童犯罪者への対応を行う司法資格を取得し、59%が被害に遭った子どもに対応する司法資格を取得しました。

システムの強化

2018年、ユニセフは132カ国と協力して社会サービスの労働力を強化したほか、115カ国で子どもへの暴力に関するデータの可用性と質の向上を支援しました。ユニセフの「プリメロ」(Primero)と呼ばれる事例管理のソフトウェアツールは、シエラレオネのエボラ危機対応、インドネシアの地震と津波対応、ヨルダンのシリア難民対応など、22の状況で導入され、複合的な緊急事態下で導入されています。

世界的な誓約

ユニセフ事務局長は「子どもに対する暴力撲滅のためのグローバル・パートナーシップ」の理事会議長としての役割を果たしており、政治的誓約を強化するとともに、子どもに対する暴力を終わらせるための期限が定まった具体的な国家政策へと転換する立場にあります。

ユニセフは、子どもへの暴力に関する初の世界会議である「子どものための2030アジェンダ：暴力撲滅ソリューションズ・サミット」(2030 Agenda for Children : End Violence Solutions Summit) において、パートナーならびにスウェーデン政府と協力しました。この画期的なイベントは、各国政府、ご支援者、NGOから責務を果たそうとする強い姿勢を引き出すことへとつながりました。それはさらに、子どもに対する暴力撲滅に関する初の多国間閣僚レベルの宣言をももたらしました。

また2018年には、「子どもへの暴力を終わらせる取り組み」(End Violence against Children Initiative)、ユニセフ、ユネスコ、英国国際開発省、国連女子教育イニシアティブ (UNGEI) が、2024年までにすべての学校で暴力を撲滅することを目指して同盟を結びました。

@UNICEF アドボカシー 2018: #ChildrenUprooted

2018年には各国政府が集まり「難民に関するグローバル・コンパクト」(Global Compact on Refugees) および「安全で秩序ある正規移民のためのグローバル・コンパクト」(Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration) を採択し、ユニセフの「#ChildrenUprooted (#ふるさとを奪われた子どもたち)」キャンペーンは、これらの画期的な合意の下で難民・移民の子どもへの国際社会の決意をより強固にしました。このキャンペーンはユニセフ親善大使で、スペインのサッカーキャプテン、セルヒオ・ラモス氏の支援を受けて、FIFA ワールドカップに関連して「#LongestGoal」ソーシャルメディアの取り組みを通じ、世界の人々に若い難民や移民のために発言する機会を与えました。またユニセフは、7月にモロッコのマラケシュで開催された「グローバル・コンパクト・サミット会議」に先立ち、「移住に関する青少年フォーラム (Youth Forum on Migration)」を開催した子どもや若者を支援しました。

2018年、ユニセフは
147カ国において
目標分野4に取り組み、
以下の支援を
実施しました。

- 1,860万人に安全な飲料水へのアクセスを提供
- 1,080万人に基本的な衛生サービスを提供
- 47カ国に災害、気候変動、紛争、公衆衛生上の緊急事態などのリスクに対処する、子どもに配慮した政策を支援
- 51カ国に環境の持続可能性に関する活動の展開を支援

目標分野4の総支出：10億米ドル

右：コンゴ民主共和国で、マリー・マデリーン小学校のトイレを検査するレイチェルさん(12歳)。汚れているトイレがあった場合は教師に報告します。ユニセフは、井戸、トイレ、洗面台、衛生キットなどの基本的な支援物資をレイチェルさんの学校に提供しています。

© UNICEF/UN0271291/Tremeau





目標分野 4 :

すべての子どもが 安全で衛生的な環境で暮らすこと

子どもたちの健康や安全、幸福の多くを形づくるのは、その子が生まれ、暮らし、遊ぶ物理的な環境です。

安全で清潔で安心できる環境とは、飲料水や衛生設備（トイレ）、衛生サービスが利用しやすく、また、災害や紛争の危険を軽減する対策が図られた環境であり、子どもの権利と要望に対応した都市計画や行政、子どもたちの状態の把握が適切に行われている環境です。

ユニセフ戦略計画の目標分野 4 は、子どもたちが生きていく環境に影響を及ぼすさまざまな課題——水と衛生に関する諸問題、災害リスクの軽減やレジリエンス(回復力)の強化、平和構築、都市計画と地方行政、さらには気候やエネルギーなど地球環境の問題——に取り組みます。

悲しいことに、世界では何百万人もの子どもたちが安全で清潔、安心できる環境にありません。最新のデータによれば、自宅で安全な飲料水を利用できない人は世界で 21 億人に上るほか、基本的な衛生設備（トイレ）を利用できない人たちが 23 億人、屋外排泄の習慣を持つ人は 8 億 9,200 万人に上ります。2016 年には、5 億 7,000 万人の子どもたちが学校で飲料水を飲むことができず、6 億 2,000 万人以上が基本的な衛生設備を利用できない状況にありました。

紛争や暴力の影響で脆弱になった国々では、14 歳未満の子どもが人口の約 40% を占めています。そして世界の子どもたちのほぼ 4 分の 1 が、洪水の多発する地域で生活しています。

水と衛生

2018年、ユニセフは105カ国で水と衛生分野の開発プログラムを展開し、72カ国で同分野の人道支援活動を行いました。

約1,900万人の人々が安全な水道（改善された水源からの水で、収集時間が30分以内、国の飲料水水質基準を満たした水）を利用できるようになりました。このうち700万人は開発プログラムを通じて、1200万人は人道支援活動の一環である水インフラの構築などのプログラムを通じて安全な水を利用できるようになりました。

ユニセフは7,710の学校が男女に分かれた衛生設備（トイレ）が利用できるよう支援。また3,355の医療施設における水と衛生サービスの改善をサポートしました。

ユニセフは基本的な衛生サービスを利用できるようにすることに加え、屋外排泄の根絶を目指すプログラムも支援しています。2018年は、26の優先国に焦点を当てた「屋外排泄ゼロ作戦」（Game

Plan to End Open Defecation）を完遂。アフガニスタンの5地区、ケニアの2郡、フィリピンの4自治体、ニジェールで初めての屋外排泄ゼロの自治体となったバガロアを含む世界2万2,470の地域社会で屋外排泄の根絶を達成しました。またインドでは、「クリーン・インド・ミッション」（Swachh Bharat Mission）が2018年に18州の屋外排泄ゼロを宣言しました。

人道危機下において、ユニセフは64カ国の4,300万人以上に安全な水を提供。この支援には、給水サービス、浄水、および長期的な水インフラの構築が含まれます。

さらに46カ国で1,300万人以上に衛生設備（トイレ）を提供。440万人近い子どもたちの、学校、あるいは（人道危機下における）一時的な学習スペースにおいて、ジェンダーに適した水と衛生の施設と衛生習慣の推進を支援しました。

下：ソマリランド地方の町で、欧州連合（EU）が資金提供するプログラムを通じて供給された水で手を洗う子どもたち。町で最初の安全な水源です。

© UNICEF/UN0316248/Knowles-Coursin



@UNICEF パートナーシップ 2018：水と衛生

スウェーデンは、ユニセフの水と衛生分野における活動を支える最大の出資国です。2018年から2021年までに7,000万米ドル以上を水と衛生プログラムに拠出することを表明しました。この強力なパートナーシップは、2030年までに6,000万人の衛生状態を改善するという目標を含むSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けたスウェーデンのリーダーシップに根差しています。スウェーデンの支援によってユニセフは、水と衛生のプログラムにおいても、ジェンダー平等、障がい者の権利、その他の分野横断的な課題の解決に取り組むことが可能になりました。

オランダ政府からの支援によってユニセフは2018年に西部・中部アフリカの水と衛生プログラムを加速することができました。NGOやNPO、地方政府機関と協力して衛生教育を推進し、地域の給水システムの開発を支援しました。

この分野におけるもうひとつの重要なパートナーであるドイツ政府は2018年、シリア難民危機などで脆弱な状況にある子どもと家族への水と衛生の支援を強化しました。またエチオピア、スーダン、ウクライナ、イエメン、ザンビアの子どもたちや家族にとっても、ドイツ政府による持続可能な水と衛生プログラムへの支援は極めて重要なものとなりました。

韓国政府は、水と衛生のサービスと衛生習慣の改善を通じて、気候変動に対するコミュニティのレジリエンスを強化する決意を明らかにしました。2018年、ケニアの乾季と極端な気候の影響の中で生活している子どもたちが水を利用できるようにし、衛生設備（トイレ）、衛生習慣の改善も支援したほか、モンゴルの農村地域で地域社会が主体となって気候変動に対する水と衛生のレジリエンスを強化する活動もサポートしました。

LIXILとユニセフは、2018年に世界的な衛生危機に取り組むための革新的なパートナーシップを開始しました。エチオピア、ケニア、タンザニアを皮切りに、このパートナーシップは、啓発活動、教育、

そして需要創出を通じて包括的な市場を開拓することで、世界中の数百万人が基本的な衛生設備（トイレ）を利用できるようになることを目指しています。これらの取り組みに、低価格で高品質な衛生製品およびサービスが組み合わせられます。

ユニセフとユニリーバは2012年からパートナーシップを結び、行動変容を促し衛生習慣を変えていく活動により、総計1,600万人以上の人々に支援を届けてきました。2018年、ユニセフとユニリーバは衛生設備と衛生習慣に関するパートナーシップを拡大し、インドの15万の学校で水と衛生の改善と維持を目指した取り組みを盛り込みました。またこのパートナーシップは、ブラジル、インド、ベトナムで1,000万人の子どもたちに教育を提供するのにも貢献しました。



防災、平和構築、都市計画

2018年には、281件の気候関連および地球物理学的事象が6,000万人を超える人々に影響を及ぼし、少なくとも1万733人が尊い命を落としました。ユニセフは、災害によって引き起こされるさまざまな危機を軽減するため、世界15カ国でリスク情報を活用した防災対策、紛争予防、平和構築のための技術支援を実施しました。

2018年末までに47カ国が、気候変動、紛争、公衆衛生上の緊急事態、およびその他のリスクに対処し緩和する、子どもに配慮した戦略、政策、計画を配備しました。

さらに、ユニセフは、平和構築基金(Peacebuilding Fund)を通じて22カ国で他の国連機関と協力しました。この取り組みは、子どもの保護、若者と青少年の参加、地域社会での活動、教育、地方行政に焦点を当てたものでした。ボスニア・ヘルツェゴビナでは、若者が国の課題の優先順位を決定し、政策を形成する発言権を持てるよう支援を行いました。

世界では都市環境で暮らす子どもが増えており、平均して農村部の子どもよりもサービスを受けやすく、より高い収入と優れたインフラから恩恵を受けています。しかしユニセフの調査によって、一部の国の最も貧しく脆弱な都市部の子どもたちの生活は、農村部に暮らす同年代の子どもよりも悪化していることが明らかになりました。2018年、ユニセフは、都市に暮らす子ども向けのプログラムを再び活性化し、都市部および地方自治体への支援を実施しました。

その結果、32カ国、409の自治体が子どもへの対応策と予算計画を整備しました。

気候変動、エネルギー、環境

気候変動、エネルギー、環境におけるユニセフの支援プログラムは、気候変動に配慮した水と衛生のインフラ整備や、保健分野、教育分野、さらに変化の推進力としての若者に焦点を当てています。2018年は2017年の2倍となる28カ国が気候変動に対するレジリエンスを高める活動において、子どもも対象に含めたプログラムを実施していると報告しました。

ユニセフは教育プログラムの改定にも取り組んでいます。例えば中国では、学生および非就学の青少年のためのライフスキル教育(自分たちを取り巻く問題に自ら効果的に対処できるようになるための教育)の大幅な改訂の際、環境保護と気候変動に関する単元を盛り込み、13省の中学校および職業学校で試験的に実施されました。



Bangladesh のコックスバザール地区にあるバルカリ難民キャンプで、傘の下で雨をしのぐ子ども。ユニセフ、Bangladesh 政府、その他の現地パートナーは、隣国の Myanmar から逃れてきたロヒンギャの子どもや家族の多くが避難を求めている地域で、地滑り、鉄砲水、水に起因する感染症の危険から子どもたちを守るために日々懸命な活動を続けています。

© UNICEF/UN0219067/Nybo

2018年、
すべての子どもに人生に
おける公平な機会を
提供することを目指し、
ユニセフは以下の支援に
取り組みました。

- 人道危機下にある700万人以上の子どもを含む、3,800万人以上の子どもに現金給付プログラムによる直接的な支援を実施
- 123カ国において障がいのある子どもを支援し、6万6,000人以上の障がいのある子どもに補助器具・製品を提供
- 紛争の影響を受けた、あるいは人道危機的状況にある推定50万人の若者を含む、102カ国の約600万人の若者を対象とした市民活動プログラムを推進
- ユニセフの新たな取り組み分野である前向きなジェンダー観を社会に根付かせるプログラムの大規模な実施を目指し、36カ国に支援を提供

目標分野5の総支出：
4億2,700万米ドル

右：ヨルダンでユニセフが支援するプログラムの一部、マカニ・センターに通うベサンさん（10歳）と弟のヤゼーンさん（7歳）。このセンターでは、子どもたちに学習、保護、ライフスキル（自分たちを取り巻く問題に自ら効果的に対処できる能力）やその他のサポートを提供しています。

© UNICEF/UN0278475/Herwig





目標分野 5： すべての子どもが 人生において公平な機会を 得ること

世界で1人あたり1日1.9米ドル未満の収入の世帯で暮らしている極度の貧困状態にある人々のほぼ半数は、子どもたちです。

しかし貧困にはさまざまな形があります。世界の子どもの3分の1にあたる6億6,500万人が、所得に限らず、健康、教育、生活水準などにおいても貧困状態にある世帯で暮らしています。こうした子どもたちは、医療や教育などの社会サービスを利用できていないだけでなく、ジェンダー、障がい、言語、民族、または場所に基づく差別によって、輪をかけて不利な立場に置かれています。

このような不平等に対処するため、ユニセフは社会保障の改善に投資するとともに、貧困、差別、社会からの疎外といった問題に取り組み、公平な機会をもたらすべく複数の部門で活動しています。

この目標分野5は、SDGs（持続可能な開発目標）の重点である貧困の撲滅と直接結びついており、“誰も置き去りにしない”というユニセフの強い決意を明確に表しています。また、ジェンダー平等、青少年の活動、障がい者の権利に対するユニセフの取り組みにも焦点を当てています。

@UNICEF アドボカシー 2018: #GenerationUnlimited

2030年までにすべての若者が学校、職業訓練、または年齢に応じた雇用に就くことを目指すユニセフのパートナーシップ「Generation Unlimited」（無限の可能性を秘めた世代）の2018年7月の立ち上げには、政治、ビジネス、エンターテインメント、教育などの分野の世界のリーダーたちに加え、若者たちも参加しました。ソーシャルメディアを通じて2,400万人以上が参加し、中でもポップグループBTS（防弾少年団）によるFacebookライブは、ユニセフ史上最高の視聴数を記録しました。

@UNICEF アドボカシー 2018: #ComicContest

ユニセフユースチームの「#END violence (#暴力をなくそう)」における2018年の主要なプロジェクトは、学校のスーパーヒーロー・コミックコンテストでした。このコンテストは3,600件の応募を集め、2万3,000件の投票によって優勝者が選抜されました。参加者には「敵役『サイレンス』を打ち負かし、学校での子どもたちの安全を守る独自のコミックスーパーヒーローをデザインする」ことが課されました。サイレンスは、学校で子どもたちがいじめや暴力について声を上げるのを妨げる力を象徴しています。優勝者に選ばれたのは、インドネシアの南スラウェシに住む17歳の高校生、リズカさんでした。

社会保障

ユニセフは各国政府に対し、子どもの貧困を把握し、社会保障を強化するための社会的・経済的政策の策定を奨励しています。2018年末時点、55カ国が健康、教育、生活水準における子どもの貧困を測定・報告する仕組みを採用しました。また74カ国が金銭的な子どもの貧困を測定・報告する仕組みを導入したほか、ユニセフが支援に取り組んでいる75カ国では、強固な、もしくは比較的強固な社会保障のシステムが配備されたことが報告されました。

22カ国では、子どもの貧困に対処するための具体的な政策とプログラムが整備されました。例えばジョージアでは、ユニセフの分析によって子どもの貧困の増加が浮き彫りになった後、政府が社会福祉の改善に向けて乗り出しました。

ユニセフは、現金給付の支援を受けられる子どもの数を増やすための活動を行っています。家族が必要に応じて社会的サービス、雇用機会、所得支援を受けられるよう、各国の社会保障システムの強化を支援しています。2018年、ユニセフは36カ国に対して、こうしたシステムを強化して危機に対応できるよう支援しました。そのうち9カ国は、緊急事態時に国内の現金給付システムを使用する準備が整ったことを報告しています。

ユニセフは世界銀行との協力の下、イエメンでの重要な現金給付プログラムの支援を継続し、450万人の子どもたちに援助を届けました。またエチオピアの干ばつの後、ユニセフは1,100万米ドルを拠出して共同出資された危機準備金を拡大し、これによって24万世帯の120万人以上の人々が支援を受けました。

青少年の成長

2018年、33カ国が青少年期の成長を支援するための政策と法整備を実施していると報告しました。こうした政府との共同の取り組みによって、啓発活動に参加する青少年が420万人になるなど大幅増となりました。

ジェンダー平等

2018年、ユニセフは、差別的なジェンダー規範を変えていく新たな取り組みとして、前向きなジェンダー観を社会に根付かせていく取り組みを含んだ「ジェンダー行動計画2018-2021」（Gender Action Plan：GAP 2018）の実施を開始しました。こうしたすべての取り組みにおいてユニセフは、前向きな子育て、10代の少女のエンパワーメント（社会的地位の向上と能力強化）、広報・啓発戦略、データ生成に重点を置き活動しています。バングラデシュ、ナイジェリア、シリアでは、人道危機下における障がいのある人々の社会参加の大規模なプログラムを支援しました。

障がいのある子どもたち

2018年ユニセフは、障がいのある子どもたち6万6,000人以上に補助器具・製品を提供しました。

また、人道支援を呼びかけた国の36%に対して、障がいのある人々に配慮した緊急プログラムとサービスを提供しました。

ユニセフは、障がいのある子どもたちのための教育政策と計画の策定を推進しています。

2018年には、93カ国がこの分野における進展を報告しました。例えばエジプトでは、国会が障がいのある子どもの教育に関する新しい法律を承認したほか、教育相がすべての公立学校で障がいのある子どもを受け入れることを宣言しました。

世界的な取り組み

データの不足が、最も弱い立場に置かれている子どもたちが直面する課題の解決を妨げています。

例えば、障がいのある子どもに関する行政の統計や国勢調査の結果などの細分化されたデータが不足しており、それがユニセフがこうした子どもたちの元へ支援を届けることを難しくしています。障がいの統計に関する研究においてワシントン・グループと協力することで、ユニセフは定期的にこのようなデータを収集する国の数を増やすことに取り組んでいます。すべての子どもの人生に公平な機会を与えるための活動の一環として、世

界中のパートナーと協力し、子どもの貧困のさまざまな側面に関するデータの収集と分析を促進しています。

「子どもの貧困を根絶する世界連合」(Global Coalition to End Child Poverty) は、これらの問題に取り組む重要なパートナーシップです。さらにユニセフは、国際労働機関と世界銀行が率いる「普遍的社会的保護のためのグローバル・パートナーシップ」(USP 2030) においても積極的な役割を果たしています。

@UNICEF パートナーシップ 2018：社会保障

スペイン政府は、2018 年も引き続き社会保障のテーマについてユニセフと連携を進めました。この信頼できるパートナーシップにより、社会保障サービスの対象範囲が改善され、弱い立場にあるグループ、特に先住民族の子どもや障がいのある子どものへ公平性の向上につながりました。

企業パートナーである ING は、青少年の可能性を最大限に引き出し、健康で持続可能な社会に貢献するために、青少年のエンパワーメントへの投資を継続しました。ING とユニセフによって設立された「パワー・フォー・ユース」(Power for Youth) は、アジアと中央ヨーロッパの 5 カ国の若者たちと協力し、困難な立場に置かれている若者が将来の労働力および地域社会のリーダーへと成長するのを支援する「アップシフト」(UPSHIFT) プログラムなど、革新的な取り組みを通じて若者が生活や職業に必要な能力を開発することを目指しています。

女性と少女のエンパワーメントを推進するため、ユニセフのパートナーである国際ゾントは 2018 年、「レット・アス・ラーン マダガスカル」(Let Us Learn Madagascar) への支援を拡大すると表明しました。この取り組みを通じてユニセフは、弱い立場にある非就学の子どもたち、特に女の子に質の高い教育を提供することが可能になりました。

また国際ゾントは、「児童婚を終わらせよう——行動促進のためのグローバル・プログラム」(Global Programme to Accelerate Action to End Child Marriage) への支援を表明し、この活動をサポートする初の民間のパートナーとなりました。この支援により、ユニセフと国連人口基金は、児童婚が蔓延する 12 カ国で共同プログラムを拡大できるようになります。児童婚は少女たちの発展を阻害する人権侵害であり、しばしば有害な早期妊娠と社会的な孤立を引き起こします。

オーストリア政府は、ジェンダーに基づく社会的養護と女性性器切除 (FGM) 根絶を目指すユニセフの取り組みを支援してきました。2018 年、オーストリア政府はこの有害な慣行を容認しない厳しい政策の策定や、この有害な慣行の犠牲となった女性や子どもたちをケアする支援を行いました。



2018年

ユニセフは、新たなもの、
進行中のものを含め
90カ国で285件の
人道危機に対応し、
以下の支援を
届けました。

- 4,360万人以上に安全な水へのアクセスを提供
- 710万人の子どもを含む240万世帯に現金給付プログラムを提供
- 690万人の子どもに学習の機会を提供
- 360万人の子どもと青少年に心理社会的支援を提供
- 重度の急性栄養不良に苦しむ6カ月から59カ月の340万人の子どもに治療プログラムを提供

人道支援活動の総支出：27億米ドル

右：エクアドルのユニセフが支援する「子どもにやさしい空間」で赤ちゃんと遊ぶ両親。この空間は、ベネズエラの危機から逃れてきた子どもと家族を支援する人道支援活動の一環として運営されています。

© UNICEF/UN0253250/Moreno Gonzalez





人道支援

2018年の紛争、自然災害、病気の蔓延およびその他の危機は、子どもたちの生活と未来を脅かし、SDGs達成に向けた進歩を妨げました。

紛争の影響を受けた地域に住む子どもの数は、世界でおよそ4億2,000万人に上ります。紛争やその他の緊急事態によって多くの人々が移動を強いられました。2018年には、約6,900万人が家を追われました。その中には約2,540万人の難民がおり、その半数以上が子どもでした。

@UNICEF アドボカシー 2018: #ChildrenUnderAttack

2018年、紛争下にある地域で、人道支援を受けることを妨げる行為を含む子どもたちへの攻撃を終わらせるため、ガザ、シリア、イエメンなどの国・地域における危機や、バングラデシュのロヒンギャ難民危機に巻き込まれた子どもたちの声を代弁することに力を注ぎました。このキャンペーンは、人道危機における子どもの安全な水と衛生の確保に重点を置きながら、さらに「教育を攻撃から守る世界連合」(Global Coalition to Protect Education from Attack : GCPEA)との協力の下、すべての子どものために学校を安全な場所にするよう呼びかける報告書を作成しました。

焦点を絞った対応

ユニセフは、大規模な人の移動と長引く危機への対応の強化を続ける一方、その活動の質を高め、範囲を拡大していくことにも取り組んでいます。2018年、ユニセフは、新たな緊急事態を経験しているそれぞれの国々に合わせた支援を行いました。これには、ラテンアメリカ・カリブ海諸国の移民危機の影響を受けるパプアニューギニア、エボラ出血熱の集団発生に見舞われた西部・中部アフリカの国々などが含まれます。

コンゴ民主共和国では、紛争や自然災害の影響を受けた100万人以上の人々に水と衛生サービスを提供しました。コレラとエボラ出血熱が発生しやすい地域では、約240万人に水と衛生の問題を解決する支援を提供しました。アフガニスタンでは、干ばつの影響を受けた地域に住み、重度の急性栄養不良に苦しむ約27万6,000人の子どもたちが病院で治療を受けたほか、干ばつの影響を受けた地域を含む100万人以上の人々が水を利用できるようになりました。

開発支援と人道支援活動をつなぐ

ユニセフは、開発プログラムにおける危機の予防とレジリエンス（回復力）の強化を図ると同時に、人道支援活動においても子どもたちが開発支援から受けていた恩恵を維持できるよう努めています。

2018年、ユニセフはシリアにおいて、適切に設計された短期的な支援はレジリエンスを構築する長期的な支援の端緒になることを実証しました。ウクライナ東部においては、質の高いサービスを提供し、社会的結束を高めるために地元政府とNGOの能力を構築することに力を注ぎました。さらに「国連持続可能な平和イニシアティブ」(United Nations Sustaining Peace Initiative)の試験的な取り組みが行われているブルキナファソにおいては、政府が人道支援と開発支援を結びつけることで、子どもの権利を促進し、地域社会のレジリエンスを高める取り組みを行いました。

また、インドネシアのスラウェシ島の地震の後、地域社会への働きかけと一連のワークショップを通じて、災害

@UNICEF パートナーシップ 2018：人道支援

米国は2018年のユニセフの人道支援活動における最大の政府資金パートナーであり、ユニセフのバングラデシュ、中央アフリカ共和国、コンゴ民主共和国、シリアなどの国々での活動に貢献しました。

2018年オランダは、ユニセフの人道支援活動における分野別予算への最大の貢献国として引き続き支援を提供しました。

また韓国も、分野別予算を通じた支援を含め、ユニセフの人道支援活動への貢献を拡大しました。

スウェーデンとデンマークは引き続き柔軟性の高い支援を継続し、ユニセフの「子どもたちの人道支援報告書」(Humanitarian Action for Children)のための目標達成に向けて貢献しました。

湾岸諸国、特にサウジアラビア、クウェート、カタールおよびアラブ首長国連邦もユニセフの活動への関与を強化しています。人道支援に多大な貢献をし、危機に陥った子どもたちを支援するための「通常予算」にも積極的な支援を提供しました。2018年12月、ユニセフ事務局長がこの地域を訪問したことにより、緊急時に子どもたちを支援する湾岸諸国のパートナーとしてのユニセフの地位が強化されました。

の被害を受けた子どもたちは当面必要な短期的支援と長期的視野に立ったサポートの両方を利用することができました。

世界的な取り組み

2018年ユニセフは、栄養、教育、水と衛生、および人道支援部門の対応を調整する国際的なパートナーシップ「担当分野は子どもの保護」(Child Protection Area of Responsibility)を引き続き牽引しました。

クラスターパートナーの協力（さまざまな組織や団体が支援する中で、支援の重複や不足を防ぐための調整を行うシステム）によって28カ国に支援上の調整や管理におけるサポートを提供することができました。

さらに、ユニセフは、人道支援プログラムで1,403のNGOパートナー（その約67%が現地NGO）と協働しました。また、緊急事態発生時の迅速な対応を拡大するために、スタンバイ状態のスタッフを配備したパートナーとの協力を継続しています。2018年は、22のスタンバイパートナーが165件の配備につき、緊急事態に対応しました。

@UNICEF アドボカシー 2018: #ChildAlerts

「ユニセフ・チャイルド・アラート」(UNICEF Child Alerts)は、子どもたちが昨今直面している危機的課題へ世間とメディアの注目を集めるべく作成している報告書シリーズです。2018年の「チャイルド・アラート」では、中央アメリカとメキシコの子どもの移民・難民を巻き込んだ危機、バングラデシュとミャンマーのロヒンギャの子ども、コンゴ民主共和国カサイ州での暴力に巻き込まれた子ども、中央アフリカ共和国の紛争の影響を受けた子どもを取り上げました。

@UNICEF パートナーシップ 2018：人道支援

欧州委員会（EC）の欧州委員会人道援助・市民保護総局（DG ECHO）は2018年、ユニセフの活動のためにおよそ7,200万ユーロを拠出しました。シリア危機が始まって以来、このパートナーシップによって、110万人以上が栄養、学習、子どもの保護などを含む命を守るためのサポートを受けています。トルコでは、DG ECHOが支援する、条件付き大規模現金給付プログラムから40万人以上の子どもたちが恩恵を受けました。

ユニセフは「世界ザカート・フォーラム」(World Zakat Forum)と新しいパートナーシップを結びました。世界ザカート・フォーラムは37のザカート委員会から成るグループで、イスラム法に基づいて毎年慈善目的に使用される金銭支払いの管理に携わっています。2018年

12月、同フォーラムとそのメンバーは、国内でのザカート資金の戦略的使用に関してユニセフと協働することで合意しました。さらに、特に人道的行動のために、イスラム開発銀行の支援を受けて設立された共同の「子どものための世界イスラム慈善基金」(Global Muslim Philanthropy Fund for Children)を通じたユニセフへの直接寄付を検討することで一致しました。

また、2018年の慈善活動部門では、ユニセフのパートナーLDSチャリティー(LDS Charities)が、コンゴ民主共和国、ケニア、スーダン、ウガンダの3万人以上の難民とホストコミュニティの子どもが質の高い幼児教育と教育サービスを利用できるよう支援しました。

2018年、 ユニセフは以下の支援を 実施しました。

- 46カ国で500万人近くの10代の少女への児童婚の予防およびケアを実施
- 100万人以上の女の子に、能力開発、自己啓発、職業訓練を提供
- ユニセフが支援するプログラムを通じて、およそ1万8,000の学校が生理時の衛生管理を実施

ジェンダーの平等に関する活動の
総支出：7億6,000万米ドル



右：ラオスのバ・キシアの農村で未舗装の道路を歩く子どもたち。

© UNICEF/UN0268858/Brown



ジェンダーの平等

すべての子どもと若者の権利を実現するためには、ジェンダーの平等と女性と女の子のエンパワーメント（社会的地位の向上と能力強化）と権利の推進が不可欠です。ジェンダー平等への投資は、子どもと若者、そしてその地域にとって長期にわたって良い結果を生み出すことができます。

ユニセフの「ジェンダー行動計画」(Gender Action Plan : GAP) は、ユニセフが活動するすべての場所、すべての活動において、ジェンダーの平等を促進するための指針となります。これは、健康、教育、子どもの保護、青少年期の発達など優先分野を横断する取り組みであり、有害なジェンダー規範に対処し、幼児期および思春期に子どもたちが前向きなジェンダー観を身に付けていくことを促進していくものです。

ジェンダー平等の主流化

ユニセフは引き続き、ジェンダーにおける成果を達成するために組織一丸となった努力を続けていきます。ジェンダーに関する専門知識の拡充、支援対象国のプログラムにおけるデータに基づいたジェンダー分析の改善、さらにユニセフの活動においてジェンダー平等の考え方をプログラムやシステムの隅々まで取り入れていくことなどです。ユニセフの各事務所では、合計27人のジェンダー専門家が働いており、ジェンダー平等がプログラム目標に組み込まれるよう努めています。現在、すべての地域事務所にジェンダーアドバイザーが在籍しています。

女性性器切除（FGM）と児童婚の根絶を目指すユニセフの活動において、パートナーシップはとても重要です。女の子と女性の権利を侵害するこの悪

習を終わらせるため、ユニセフは国連人口基金（UNFPA）と緊密に連携を図っており、2018年はUNFPAとの共同プログラムを通じて約10万人の女の子と女性がFGMの予防および保護を目的としたサービスを受けました。また、この慣習に関する教育、広報活動、および啓発活動に696万人が参加しました。

ユニセフは、UNFPA、UNウィメン（ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関）、国連開発計画と並び、女性と女の子に対する暴力を終わらせることに焦点を当てた「スポットライト・イニシアティブ」（Spotlight Initiative）の中心的なパートナーです。また、UNウィメンが議長を務める「女性とジェンダー平等に関する機関間ネットワーク」（Inter-Agency Network on Women and Gender Equality）のメンバーでもあります。

@UNICEF パートナーシップ 2018：ジェンダーの平等

2018年、韓国政府は、「女の子のより良い生活のために」（Better Life for Girls）という取り組みの下、チャド、コートジボワール、ミャンマーにおいて3つの新プロジェクトへ資金提供を表明しました。

コートジボワールでは、困難な立場に置かれた女の子や疎外された女の子が適切な年齢で学校に通えるよう支援を提供しているほか、政府の能力を高めることで女の子に早期学習の機会を提供しており、質の高い初等教育と前期中等教育の提供にも取り組んでいます。チャドでは、学校で女の子と若い女性のエンパワーメントをサポートするようなインクルーシブ（誰もが受け入れられる）で健全な教育の拡大を目指しています。ミャンマーでは、女子教育と、ジェンダーに配慮した水と衛生サービスの提供を支援しています。

2018年、ユニセフは、女性と女の子に対する暴力をなくすための国連と欧州連合（EU）の共同の取り組みである「スポットライト・イニシアティブ」（Spotlight Initiative）の実施パートナーになりました。

民間部門のパートナーシップも重要な鍵を握っています。2018年ユニセフは、UNウィメンおよびユニリーバやカンヌ・ライオンズなどの企業によって進められている「脱ステレオタイプ同盟」（Unstereotype Alliance）の取り組みに参加しました。これは広告の力を使うことで、後ろ向きでステレオタイプなジェンダー観に挑んでいくことを目的としています。

2018年、ルクセンブルク政府は3年連続でジェンダー平等の分野の特定分野向け予算に拠出した唯一の政府となりました。国レベルで質の高いジェンダープログラムを促進するユニセフの取り組みを力強くサポートし続けています。



ジブチのアリ・サビエのリレ・エクリル・コンテー・センターで、質問に答えるために手を挙げる女の子。国内のカトリック教育者によって運営されているこのセンターは、正式な学校教育を受けておらず、教育サービスへのアクセスにおいて困難に直面している弱い立場にある子どもたちに学習の機会を提供しているほか、青少年のエンパワーメントを目的とした職業訓練も実施しています。

© UNICEF/UN0199391/Noorani

ユニセフの開発のための コミュニケーション (C4D) プログラムは、 以下の実現を 目的としています。

- 質の高いインクルーシブな（誰もが受け入れられる）サービスの需要と利用の増加
- 家族やコミュニティに不可欠な慣行の導入推進
- 有害な社会規範や言動の低減
- 特に最も弱い立場に置かれた青少年、子ども、地域社会への働きかけとエンパワメント

2018年のC4Dの主な成果として、世界各地のユニセフのプログラムにおけるC4Dの質の強化と、現場でのプログラム成果の向上が挙げられます。

2018年、C4Dの分野横断的な支出：
5,880万米ドル
特定の分野に関連するC4D支出：
3億6,880万ドル

右：メディアとジャーナリズムの研修を受けるコートジボワールの若き記者。コミュニティのラジオ局で、子どもの権利やユニセフのソーシャルメッセージングツールであるU-Reportの投票結果などのトピックを扱えるよう、スキルを学んでいます。

© UNICEF/UN0253901/Dejongh





開発のための コミュニケーション

広報・啓発活動と市民の参加は、子どもたちの生活と未来を危険に晒す可能性のある行動、伝統、社会規範を変える上で重要な役割を果たします。すべての子どもが命を守られ、健全に成長するためには、開発のためのコミュニケーション（Communication for Development : C4D）は不可欠なツールとなります。

世界中でたくさん子どもや若者たちが社会的・文化的障壁に直面しており、その影響は生活や健康、教育や安全にまで及んでいます。人生の機会を制限され、その可能性を閉ざされているのです。文化的規範は、ジェンダー、人種、障がい、民族性に関するステレオタイプを正当化し、差別や不利、社会的排除につながる可能性をはらみます。こうした規範が、少年少女たちを教育から遠ざけ、子どもにとって最適な栄養の摂取を妨げるほか、子どもの虐待とネグレクト（保護の怠慢ないし拒否）を常態化させ、地域社会が必要なサービスにアクセスするのを妨げています。

ユニセフが実施するC4Dプログラムは、このような障壁に立ち向かう助けとなります。

指標と成果

2018年の最も重要な進展の一つは、世界中のC4Dプログラムの効果測定できる組織全体としての指標を導入したことでした。この指標によって、地域社会への働きかけと行動変容に対するC4Dプログラムの品質、規模、持続可能性を測ります。

この分野における2018年のC4Dの成果には、以下の取り組みが含まれます。

- シエラレオネでは、国の異宗教間会議および対話型ラジオ番組の使用を通じて、50万人以上の保護者に呼びかけを実施。これにより、妊産婦の出産前ケア訪問に関する知識が18%増加し、手洗いの知識は12%増加。
- バングラデシュで約1,000人のコミュニティボランティアを動員し、ロヒンギャ難民危機の影響を受けた地域社会の能力を強化する活動を展開。
- オンラインおよび対面での参加を組み合わせることで、偏見を減らすとともに、HIV検査・治療サービスを促進し、ウクライナの若者のHIV検査が44%増加。
- パキスタンで“父から父”への支援グループをサポートし、これにより完全母乳育児率が47%から62%に向上。

C4Dは2018年、バングラデシュ、コンゴ民主共和国、マダガスカル、イエメンを含む90カ国で、ユニセフの緊急支援において中心的な役割を果たしました。

コンゴ民主共和国では、C4Dの取り組みがエボラ出血熱とポリオの2つの集団発生へ対処するのに役立ちました。2万5,000人以上の地元のリーダー、前線で活動する1万5,000人の保健員、113のラジオ局で9万回にわたる放送が、エボラ出血熱の予防と治療の方法について1,200万人への情報提供と啓発活動への参加を促しました。その後行われた知識、態度、行動に関する調査では、エボラ出血熱に関する知識が23%から91%に増加したことが明らかになりました。

リーダーシップとアドボカシー（政策提言）

上述の例は、2018年のユニセフのC4Dでの取り組みのほんの一部にすぎません。ユニセフは、独自のソーシャルメッセージングツールであるU-Reportのほかソーシャルメディアなどのコミュニケーションプラットフォームの利用機会を増やし、2019年の取り組みに人間中心設計（使う人を中心に据えたモノ作りを体系化したもの）、行動経済学、行動インサイト（行動科学の知見）をさらに組み込むことを計画しています。

さらに、子育てと社会的規範に特に重点を置き、分野横断的なライフサイクル(子どもの成長段階に合わせて行う)プログラムを通じて地域社会への働きかけを強化していきます。組織のリーダーシップとC4Dの重要性に関するアドボカシー（政策提言）もさらに推進していきます。



コンゴ民主共和国のベニの学校に通うカンバレ君（7歳）は、エボラ出血熱の予防について学んでいます。C4Dは、2018年のコンゴ民主共和国でのエボラ出血熱集団発生への対処において重要な役割を果たしました。この取り組みに関わったことでエボラ出血熱の予防に関する知識を得ることができた人々は1,200万人に上りました。

©UNICEF/UN0235943/Nybo

子どもや若者向けの
プログラムの実行において
ユニセフは、
大規模で持続可能な
成果を達成することを
目指しています。
そのためには公的部門・
民間部門に加え、NGO、
開発機関、国連パートナー
からの支援を
維持・拡大していくことが
必要となります。



右：ダッカで開かれたユニセフ・バングラデシュ
事務所とバングラデシュ・クリケット委員
会が主催する親善クリケットの試合で、世
界子どもの日を祝う子どもたち。

© UNICEF/UN0266662/Mawa



パートナーシップと 財政管理

2018年、ユニセフの総収入は2017年から2%増加し、67億米ドルに達しました。このうち50億米ドルは政府間組織、国際機関間共同協力、139カ国の政府から寄せられた資金です。

公的部門におけるユニセフへの拠出額の上位3位は米国政府、英国政府、ドイツ政府でした。

支援先の国や地域、分野を限定しない「通常予算」は2018年27%増加し、18億米ドルに達しました。「通常予算」への最大の拠出国は、ドイツ、スウェーデン、スイス、英国、米国です。2018年で特筆すべきは、スウェーデンが4年間で2億9,400万米ドルの拠出を表明するなど、「通常予算」へ多額の寄付が寄せられたことです。

また各国のユニセフ協会や個人のご支援者、NGO、財団などの民間部門から引き続き力強いご支援をいただき、寄せられた寄付は15億米ドルに上りました。

2018年、世界中の子どもたちに影響を及ぼしている長引く危機の多さを受け、ユニセフは、人道支援活動に対して過去最高額となる38億米ドルの資金要請を行いました。実際の調達資金はその訴えには程遠いものとなりましたが、ユニセフの年間総支出の半分が人道支援活動に充てられました。

新たな資金調達方法

ユニセフは、世界の子どもたちに変化をもたらすため、2018年もさまざまな新たな資金調達方法に取り組みました。合計28の新しいメカニズムによって、7億5,000万米ドル以上が活用されました。

例えば、社会問題の解決を目的として収益事業に取り組む企業であるコンセプトス・プラスティコス (Conceptos Plásticos) との革新的な財政協定によって、コートジボワールの教室建設が支援され、リサイクルされたプラスチック廃棄物で作られたレンガを使用することでコストが40%削減されました。

また、世界銀行や他のパートナーと緊密に協力し、公的および民間の資金調達メカニズムを開発しました。これによって人道危機状況において早期に行動を取ることが可能となり、状況が危機レベルに達するのを防止することができます。2018年、「パンデミック緊急ファシリティ」

(Pandemic Emergency Financing Facility) により、コンゴ民主共和国でのエボラ出血熱の集団発生に対する迅速な対応が可能になりました。

企業との連携

2018年を通じてユニセフは企業との連携を深め、共通の価値観に基づいたパートナーシップを構築することに焦点を当てました。特に最も弱い立場にある子どもたちのためにプログラムを革新したり、継続したり、拡大することに取り組みました。

ユニセフは、乳幼児期の子どもの発達 (ECD) と子どもの権利向上の推進を目指し、レゴ財団およびレゴグループとさらなるパートナーシップを構築。また、アマデウスとのパートナーシップにより、ジカウイルス、デング熱、自然災害を追跡するための世界各地の飛行データの利用が可能になりました。

2018年、アマデウスによる支援によって、鉄と葉酸の補給を通じ12万5,000人の妊婦を保護したほか、20万人の子どもの教育支援に貢献しました。

さらに、LIXILとのパートナーシップは、エチオピア、ケニア、タンザニアの弱い立場に置かれた人々に質の高い衛生製品へのアクセスを提供し、健康を脅かす屋外排泄の慣行を根絶するための取り組みを支援しました。

1,500を超える企業が、子どもの権利に関する取り組みの強化についてユニセフとの対話に参加しました。340を超える企業が、子どもの保護を経営活動に組み込み、乳幼児期の子どもの発達に影響を与える雇用条件に対応したり、インターネット上での子どもの安全を強化したりするなどさまざまな行動を起こしています。

ユニセフの収入内訳 2018年*

(単位:百万米ドル)

政府/政府間組織

- 通常予算
894 = 13%
- その他の予算
3,509 = 53%

民間部門/非政府組織 (NGO)

- 通常予算
739 = 11%
- その他の予算
722 = 11%

組織間協力

- その他の予算
638 = 10%

- その他の予算**
173 = 3%

総額 66億7,600万米ドル

* 2018年の数値は、監査前のため暫定的な値である。

** その他には、投資収入や調達などが含まれる。

注: 四捨五入のため合計額は必ずしも一致しない。

戦略的な調達

またユニセフは資金を最大限有効に使うため、引き続き世界の市場を活用しました。2018年、ユニセフは175カ国の1万1,000を超える企業から35億米ドル分の物資とサービスを調達。また、戦略的な調達を通じて3億5,100万米ドルのコスト削減を実現しました。

2018年ユニセフは、ワクチン、医薬品、診断薬、殺虫剤処理を施したマラリア予防用の蚊帳、栄養製品および衛生製品の製造に関わる220以上の企業を対象に、11回にわたる個別の業界会合を開催しました。こうした戦略的対話によって、ユニセフとそのビジネスパートナーおよびサプライヤーが、子どもたちのニーズを満たすため、革新的で高品質でありながら手頃な価格の製品をより多く利用できるようになりました。

イノベーションと研究

ユニセフは全面的なイノベーションを通じて、子どもや若者のための成果を加速させてきました。2018年、ユニセフのプログラム参加国の57%が、RapidPro（ラピッド・プロ）、U-Report、Primero（プリメロ）、Magic Box（マジック・ボックス）などのテクノロジーを含むリアルタイム技術およびデジタル技術を広く活用しました。

その他にも、革新的なコンセプトをさらに規模を拡大して応用できるようサポートしています。一例として、肺炎診断、酸素、アモキシシリンを組み合わせ、小児肺炎による死亡数を減らすという構想があります。その他にも、衛生、栄養、追加免疫、10代の少女へのヒトパピローマウイルスに対するワクチン接種を組み合わせる構想があります。こうした分野への投資は、子どもと青少年の健康と福祉の進展を加速する大きな助けとなるでしょう。

こうした進展状況を把握し、また、注意が必要な分野を浮かび上がらせるためにも、ユニセフは世界中の子どもたちに関するデータ収集において主導的な役割を果たしています。2018年に史上最大規模の複数指数クラスター調査（MICS）が開始され、2020年までに67件の調査が実施されることが確定しました。こうした世帯調査は、学習成果、水質、障がい、およびその他の問題に関する、SDGターゲットへの進捗を追跡するのに有効な手段となります。

また、17のSDG指標をモニタリングする管理機関および支援機関としてユニセフは、新たなデータ収集方法やツールの開発の陣頭指揮を執りました。

@UNICEF パートナーシップ 2018：国際評議会

2018年11月、国際評議会の最初の年次会議が開かれました。ユニセフにとって最も影響力のある慈善パートナーたちが集まり、子どもたちのさらなる進展のため協力関係を促進する場です。ユニセフ・イノチェンティ研究所で開催されたこの会議では、世界的な学習危機、金融革新、将来の動向に加え、政策や実践に訴える研究の力といったトピックに焦点が当てられました。

また、2018年に、アフガニスタン、フィンランド、アイルランド、リベリア、ネパール、英国、米国の若者を集めた国際青少年フォーラムが同評議会によって開催されました。青少年代表団には、国際評議会のメンバーであるステファンとスーザン・フィンデル夫妻が支援する教育イニシアティブである「レット・アス・ラーン」（Let Us Learn）プログラムに参加している国の若者に加え、支援者の子どもたちも参加しました。閉会式では参加者による行動提言が行われ、政府、民間問わずあらゆる部門で若者の有意義な参加を促進すること、若者のライフスキル（自分たちを取り巻く問題に自ら効果的に対処できる能力）を高めること、そして雇用創出へ投資を拡大することなどが盛り込まれました。

ユニセフの価値観

ユニセフは、2018年も引き続き内部管理の強化に向けた取り組みを進めました。ユニセフは、性的な不正行為およびあらゆる形態の職場での虐待への対応改善を優先事項とするとともに、ユニセフの中心的価値観を再確認するためのいくつかの取り組みを実施しました。

2018年3月、ユニセフ事務局長は、性的搾取と虐待、セクシャルハラスメント、職場のジェンダー差別、ハラスメントと権力の乱用に対するユニセフの対応について、3つの外部調査を開始。その後、性的搾取と虐待および職場の虐待に関する上級コーディネーター（Senior Coordinator, Sexual Exploitation and Abuse and Workplace Abuse）を任命し、これらの調査への対応を加速し強化しています。

他の国連機関との協力を含むユニセフの対応には、安全で利用しやすい報告メカニズム、高品質で利用しやすい被害者への支援、アカウントビリティ（説明責任）の強化、タイムリーで信頼できる調査サポートが含まれます。

データ、政策、実践について追加の個別調査を経て、2018年6月ユニセフは、ジェンダー平等に関する先導的な基準とされるジェンダー平等の経済的配当（Economic Dividends for Gender Equality：EDGE）の認証を、国連機関として初めて取得しました。

その一環として、ユニセフは2018年に17件の監査報告書を発表し、適切な内部統制、リスク管理、管理、透明性を強化するために、196件の行動を実行に移すことで合意しました。またユニセフは、経営文化を強化するために一丸と

なって取り組みました。これらの取り組みは、ユニセフにとって最も重要な資産であるスタッフをサポートすることに一貫した重点が置かれています。

世界各地で活動するユニセフのスタッフ、そしてユニセフの資金パートナーは、新しい戦略計画の下で子どもたちに成果をもたらす、ユニセフの価値を活かすための中心的存在です。2018年重要な支援を提供くださり、今後も引き続き活動に携わってくださるすべての皆様に、ユニセフは深く感謝申し上げます。

@UNICEF パートナーシップ 2018：主要な支援

米国政府は2018年のユニセフの最大の支援国です。全体で7億5,100万米ドルの資金を提供し、ユニセフが危機に迅速かつ効率的に対応するために不可欠である「通常予算」への最大の支援国であり、また人道支援プログラムにおける最大の支援国でもありました。

英国政府は、2018年におけるユニセフにとって第2位の拠出国であり、世界各地で実施されている教育、健康、栄養、水と衛生のプログラムに5億3,800万米ドルの重要な支援を提供しました。また英国は、障がいや性別などの問題におけるアドボカシー（政策提言）の中心的な役割を果たしており、2018年から2021年までの複数年にわたる資金提供協定に署名しました。

ドイツ政府は、3億9,200万ユーロ以上の年間拠出を提供、2018年もユニセフにとって第3位の資金パートナーとなりました。またドイツ議会もユニセフに対する中核的な貢献を拡大し、力強い支援を表明しました。

スウェーデン政府は2018年に2億4,500万米ドル以上を拠出し、ユニセフの活動の核となる特定分野向け予算を支える第2位の政府であり続けました。同国はまた、2018年から2021年までに少なくとも3億米ドルを拠出する資金提供協定に署名しました。

ユニセフはシリア危機の影響を受けた子どもたちを支援するため、欧州連合（EU）から1億9,700万ユーロ以上の援助を受けました。この支援にはシリア危機に対応する欧州連合地域信託基金（マダド基金）からの1億2,550万ユーロが含まれており、これによってヨルダン、レバノン、トルコのコミュニティで、シリア難民の子どもと受け入れ国の子どもに教育、保護および若者の参加機会を提供しています。

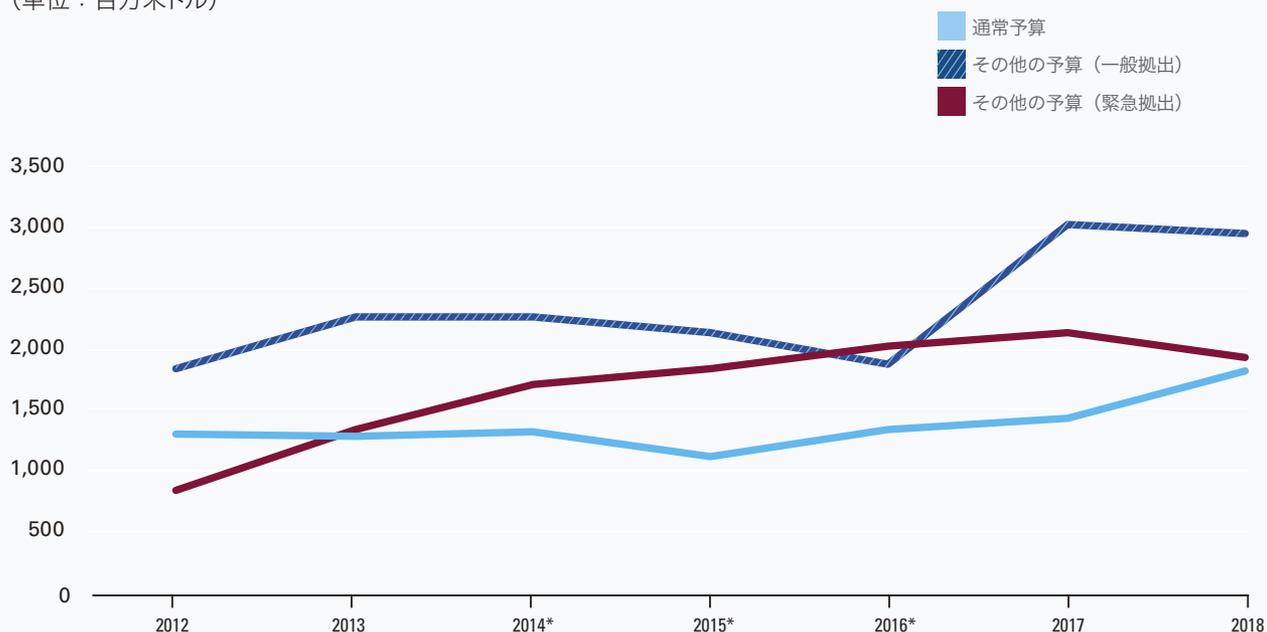


ジョージアのトビリシにある第6幼稚園の校庭で遊びの休憩を取る2人の子ども。ユニセフはジョージア政府に対し、国の早期教育ルールを実施するための支援を提供しています。能力や障がいの有無に関係なくすべての子どもを対象とする教育は、ジョージアの法律の重要な部分であり、この分野におけるユニセフの全世界での活動の重要な部分でもあります。

© UNICEF/UN040279/Gurgenidze

ユニセフの収入 2012年-2018年

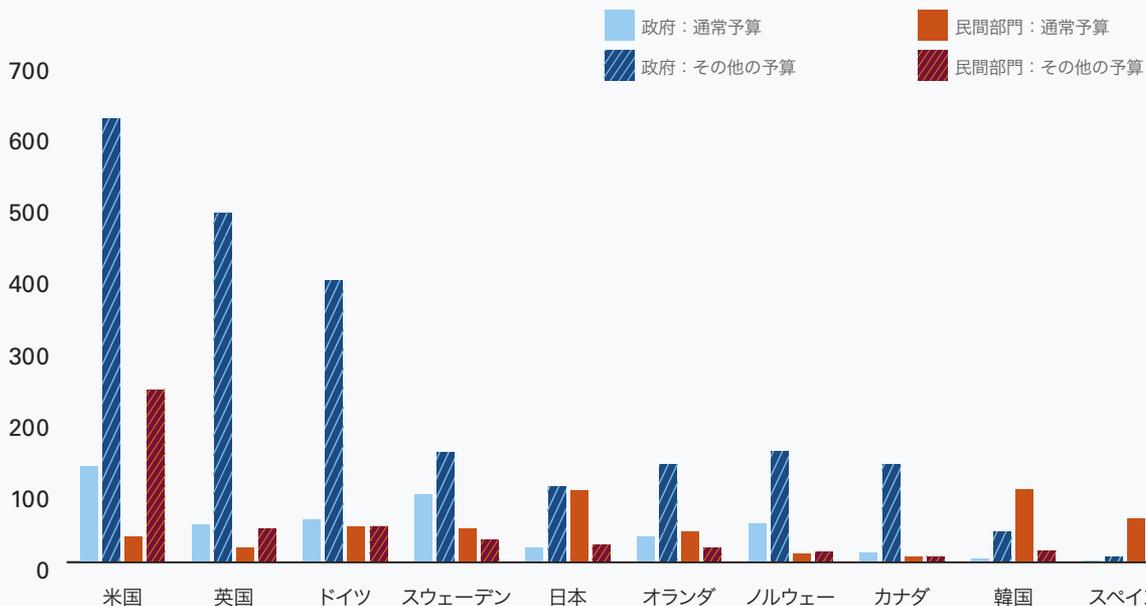
(単位：百万米ドル)



* 2014-2016年の数値は、ユニセフの2017年収益認識基準により修正再表示された。

ユニセフ予算への拠出 上位10拠出国 2018年*

(単位：百万米ドル)

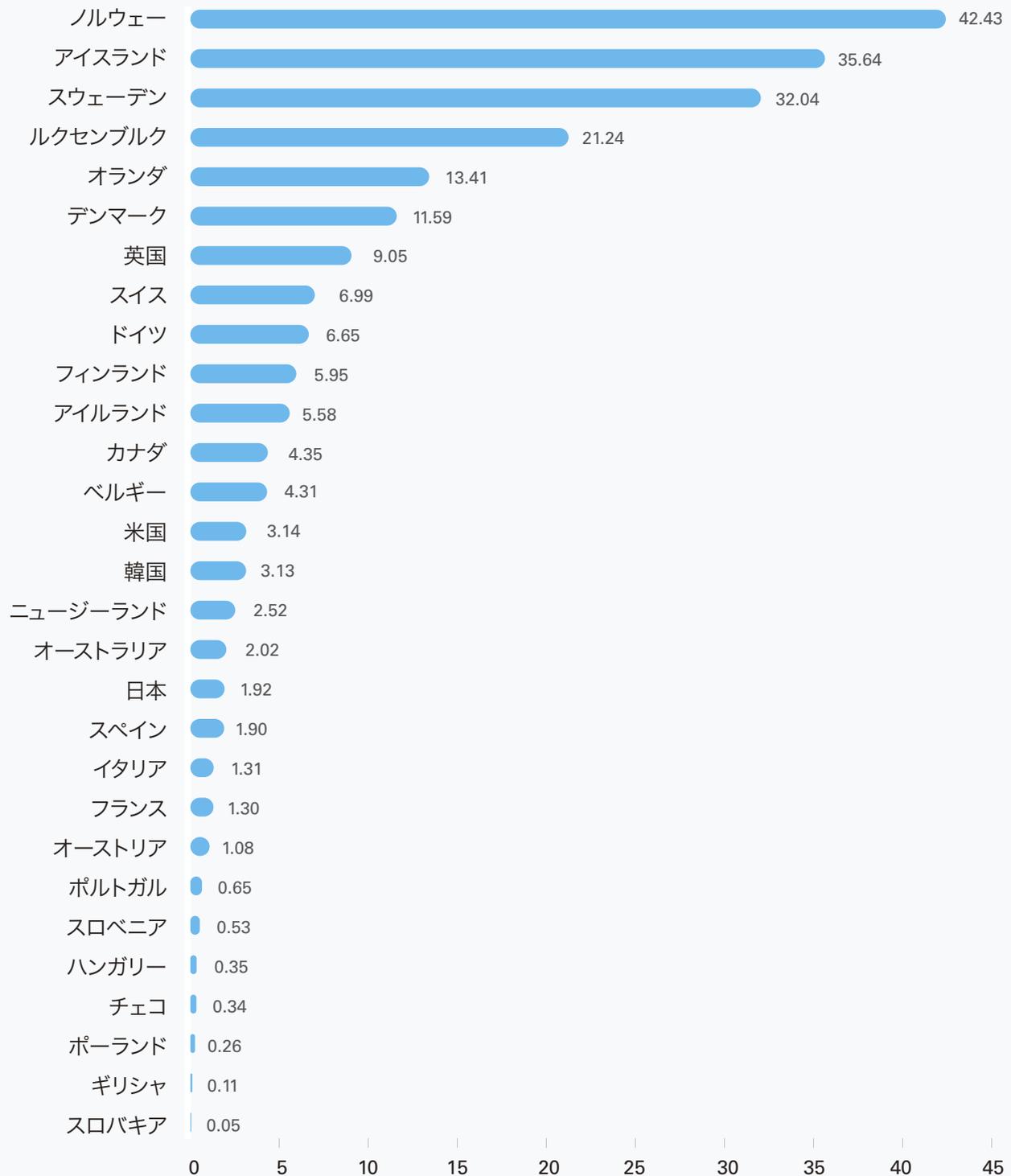


* 政府、ユニセフ協会からの拠出を含むが、政府間組織、非政府組織 (NGO)、国際機関間協力、積立資金等からの拠出は含まない。

ユニセフへの国民ひとり当たりの拠出額 2018年*

経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)メンバー国による

(単位:米ドル)



* 各国の政府とユニセフ協会からの双方の拠出を含む。

2018年に10万米ドル以上の規模で協力のあった民間財団ほか

AEON 1% Club Foundation	Mr. and Mrs. Gary Edwards	Pasi Joronen	The Power of Nutrition
AJA Charitable Foundation	Mr. and Mrs. Michael R. Eisenson	Soon-Sook Kang	Randell Charitable Fund
The Ajram Family Foundation	Elbert H., Evelyn J., and Karen H.	Myungshin Kim	Manizeh and Danny Rimer
Akelius Foundation	Waldron Charitable Foundation	Kiwanis International	Sally and John Roberts
Al Ansari	The ELEVA Foundation	Klaus Friedrich Foundation	The Roche Employee Action and Charity Trust (Re&Act)
AlAbdulla Family	Eva Ahlström Foundation	Klaus und Gertrud Conrad Foundation	Mr. and Mrs. Richard Rogers
Nazanin Alakija	FIA Foundation	黒柳 徹子	Michael Rosenberg
ALFI Foundation	Stefan Findel and Susan Cummings- Findel	Kuwait Foundation for the Advancement of Science	Rotary International / The Rotary Foundation
Allie and Mark Allyn	Fondation Botnar	Kwok Foundation	Rusy and Purviz Shroff Charitable Foundation
Alwaleed Philanthropies	Fondation Espoir, under the aegis of Fondation de Luxembourg	Peter and Deborah Lamm	Schmidt Futures
Moll and Charlie Anderson	Fundación Bancaria La Caixa	G. Barrie Landry, Landry Family Foundation	Barbara and Edward Shapiro
Jim and Donna Barber	Fundación Carlos Slim	LDS Charities	ShareGift
Mrs. Amy B. Barovick and Mr. Jon E. Barovick	Fundación Leo Messi	Ms. Téa Leoni	H.H. Sheikh Mohamed bin Zayed Al Nahyan, Crown Prince of Abu Dhabi
Jennifer Paradis Behle and Tim Behle	Dr. Dolores Rice Gahan and Mr. Thomas J. Gahan	Elena Likhach	SHO
Beijing ARTMIA Foundation	The Garrett Family Foundation	Bob and Tamar Manoukian	Torild Skard
Big Heart Foundation	Gates Philanthropy Partners	Margaret A. Cargill Philanthropies	Brian and Laurel Smith
The Bill & Melinda Gates Foundation	Gebauer Stiftung	Margaret Alkek Williams and the Albert and Margaret Alkek Foundation	Mr. and Mrs. Cyrus W. Spurlino
Susan and Dan Boggio	George Lucas Family Foundation	Mastercard Foundation	Nicola Squicciarino
Charlotte and Peter Bolland	GHR Foundation	Mr. John W. McNear	Mr. and Mrs. Kirill Tatarinov
Robert and Hilary Brinker	Ms. Kaia Miller Goldstein and Mr. Jonathan Goldstein	MedHum	Ms. Julie Taymor
Bruce and Jina Veaco Foundation	Mark and Ana Maria Gordon	Chuck, Jamie and Lucy Meyer	Tinker Foundation
Daniel J. Brutto	Gratitude for Water Foundation	David Mimran	The Tom Mikuni and Minnie Obe Hirayama Charitable Fund
Cartier Philanthropy	Mr. H. Stephen Harris, Jr. and Ms. Shigeko Ikeda	Megha and Aditya Mittal	Byron and Tina Trott
Cathal Ryan Trust	Hempel Foundation	The Morgan Foundation	UNICEF Children's Foundation
The Catherine and Will Rose Family Fund	Henderson Warmth Foundation & Lee Shau Kee Foundation	Morris Braun Foundation	The Velux Foundation
The Charles Engelhard Foundation	Mr. Dariush and Mrs. Nazanin Hosseini	村山 忠志	Wafic Said
Children's Investment Fund Foundation	Houssian Foundation	National Philanthropic Trust	William and Flora Hewlett Foundation
R&H L Chung	Mr. and Mrs. Hristov and Elena Hristov	Nenäpäivä-säätiö	Win-Win Compassion for Children
Conrad N. Hilton Foundation	IKEA Foundation	New Era Educational and Charitable Foundation	Peter and Jan Winslow
Dato Sri Lai Chai Suang	Impetus Foundation in honor of Alvarez and Fernandez families	New Venture Fund	Dr. Hu Xiang
Mark and Marian Deere	Paula Hern and Tom Barbour of the JLH Foundation	Niels Espersen and Kindmore	Ng Sze Ying
The Dietz Family Fund	J.T. Tai & Co. Foundation, Inc.	Novo Nordisk Foundation	Ms. Wang Ying
Dining for Women	Japan Committee, Vaccines for the World's Children	Obel Family Foundation	Yip Foundation
Dubai Cares		The One Foundation	Youri Djorkaeff Foundation
Mr. and Mrs. Steve Eaton		Pacific Leading Limited	Zonta International
Educate A Child, A Programme of Education Above All Foundation		Purvi and Harsh Padia	(敬称略)

2018年に10万米ドル以上の規模で協力のあった企業

多国間アライアンス

Abertis
 Alex and Ani
 Amadeus IT Group
 Arm Ltd.
 BEKO
 Belarto
 Big Hit Entertainment
 Cartier Philanthropy
 Change for Good
 [Aer Lingus (アイルランド),
 American Airlines (米国), Asiana
 Airlines (韓国); Cathay Pacific
 (香港 (中国特別行政区)), Cebu
 Pacific Air (フィリピン), easyJet
 (英国), 日本航空株式会社
 (日本), Hainan Airlines (中国),
 Tianjin Airlines (中国), Qantas
 Airways Ltd. (オーストラリア)]
 Cubus AS
 DLA Piper
 Ethical Tea Partnership
 Facebook, Inc.
 Fundación FCBarcelona
 GARDENA Manufacturing GmbH
 Garnier
 Google
 Groupe Editor
 H & M Hennes & Mauritz AB
 H&M Foundation
 Hallmark
 Henkel AG & Co. KGaA
 IKEA Group
 ING
 Johnson & Johnson, Inc.
 Kantar Group
 Kimberly-Clark Corporation
 Les Mills International
 Linkmedia
 LIXIL Corporation
 L'Occitane
 L'Oréal
 Louis Vuitton Malletier
 MAC Cosmetics
 Melia Hotels International
 Microsoft Corp.
 Millicom
 MMG Ltd.
 Moncler
 Montblanc
 MSC Cruises SA
 Nordic Choice Hotels AS
 Norwegian Air Shuttle ASA
 Philips Foundation
 Pictura
 Primark Limited
 Privalia Venta Directa SA

Procter & Gamble (Pampers)
 ROTA (1 in 11)
 Royal DSM
 Samsung
 Starwood Hotels & Resorts (now
 Marriott International, Inc.), (Road
 to Awareness®, Check Out for
 Children®, Make a Green Choice®)
 武田薬品工業株式会社
 Telenor Group
 The Walt Disney Company
 Unilever
 Volvic

国内アライアンス

アルゼンチン
 Chubb Seguros Argentina
 Farmacity
 L'Oréal Argentina
 Prisma S.A. – Visa, Banelco,
 Pagomiscuentas, Todo Pago

オーストラリア
 CBA

ベルギー
 GlaxoSmithKline Biologicals (GSK)

ブラジル
 Amil
 CELPE/BNDES
 CPFL Renováveis
 Fundação Itaú Social
 Instituto Net Claro Embratel
 Neoenergia
 Sanofi

ブルガリア
 Happy Bar & Grill
 Piraeus bank

カナダ
 Teck Resources Ltd.

中国
 Porsche (China) Motors Ltd.
 Tencent Foundation

コロンビア
 Banco de Bogotá (CPTP)

エクアドル
 Diners Club International

フィンランド
 Eva Ahlström Foundation
 Nokia

フランス
 Clairefontaine
 Fondation Chanel
 Fondation Sanofi Espoir
 Néo-Soft

ドイツ
 BASF Foundation / BASF SE
 Hugo Boss AG

United Internet for UNICEF Foundation

湾岸諸国
 Level Kids
 Visa

香港
 VF Coporation

インド
 Bridgestone
 Sun Foundation

日本
 伊藤ハム株式会社
 花王株式会社
 株式会社IDOM
 株式会社資生堂
 株式会社ジャパネットホールディ
 ングス
 株式会社シュガーレディ本社
 FNSチャリティキャンペーン(株式
 会社フジテレビジョン含むフジネ
 ットワーク系列28社)
 株式会社三井住友銀行
 株式会社三菱UFJ銀行
 公益財団法人イオンワンパーセン
 トクラブ
 サラヤ株式会社
 コープテリ生活協同組合連合会
 生活協同組合コープさっぽろ
 生活協同組合コープみらい
 生活協同組合ユーク
 日本生活協同組合連合会
 本田技研工業株式会社
 三井住友カード株式会社

マレーシア
 BonusKad Loyalty Sdn Bhd

メキシコ
 Impresos de Seguridad Signal-
 Raspadito

オランダ
 Nationale Postcode Loterij

ノルウェー
 DNB
 KIWI Norge AS

フィリピン
 SM Prime Holdings

ルーマニア
 JYSK Romania
 Lidl Romania

セルビア
 Nordeus
 PHI Academy

南アフリカ
 Woolworths Trust

韓国
 BGF Retail

スペイン
 SM Entertainment

Banco Santander
 Bankia
 El Corte Inglés
 Forletter
 FOXY – Industrie Cartarie Tronchetti
 Fundación Aquae
 Fundación Iberostar
 Fundación Nous Cimss
 Iberia
 Tubacex

スウェーデン
 Akelius
 Brynäs IF
 Gina Tricot
 M-magasin
 NCC AB
 NoRR
 Svenska PostkodLotteriet
 Sandvik Coromant

スイス
 ALDI SUISSE AG

タイ
 Sansiri Public Company Ltd.

英国
 BT Group plc
 Clarks
 GlaxoSmithKline
 London Stock Exchange Group
 Manchester United Football Club
 Andy Murray
 The National Lottery Community Fund
 Nitto ATP Finals
 Twinings
 VitalityHealth
 Vivendi
 Wella

米国
 Amazon
 Apple Matching Gifts Program
 Applied Medical
 Brooks
 Carnival Corporation & plc
 Cokem International Ltd
 Fondation Chanel
 Georgia-Pacific LLC
 Global Impact
 Hasbro
 Lam Research Foundation
 L'Oréal USA: Giorgio Armani
 Fragrances
 Prudential Financial
 Salesforce.org
 S'well
 Target Corporation
 The UPS Foundation

ユニセフ予算への拠出 上位 20 ユニセフ協会 2018 年 *

(単位：百万米ドル)

国	通常予算	その他の予算	合計
米国	34	236	270
日本	117	25	142
韓国	88	15	103
ドイツ	44	51	95
スペイン	60	21	82
スウェーデン	45	28	73
英国**	24	48	72
フランス	54	16	70
オランダ	38	19	56
イタリア	38	6	44
ノルウェー	11	13	24
デンマーク	13	8	22
スイス	3	16	19
香港（中国特別行政区）	12	7	19
フィンランド	12	6	18
ベルギー	14	3	18
カナダ	8	6	14
オーストラリア	4	7	11
ポーランド	6	3	9
アイルランド	3	5	8

* ユニセフ協会の記載順は収入額に基づく（募金計画に対応）。

** 英国王室属領ジャージー代官管轄区によって設立された独立系支援機関「Jersey Overseas Aid」からの 74 万 4,416 米ドルを含む

注：四捨五入のため合計額は必ずしも一致しない。

アドボカシー（政策提言）活動への拠出額 上位 10 ユニセフ協会 2018 年

(単位：米ドル)

国	拠出額
米国	10,219,666
英国	3,521,243
スペイン	2,956,220
スイス	2,956,163
フランス	2,882,050
オランダ	2,828,218
ドイツ	2,657,034
イタリア	2,093,177
カナダ	1,615,309
韓国	1,345,893

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2018 年

(単位：米ドル)

	通常予算		その他の予算		その他 ***	合計
	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	民間部門	
1. 国 *	894,453,122	691,942,856	2,896,741,883	697,345,501	46,863,265	5,227,346,626
2. 政府間組織	–	–	612,742,600	–	–	612,742,600
3. 非政府組織	–	444,269	–	24,495,496	–	24,939,765
4. 国際機関間共同協力	–	–	637,857,414	–	–	637,857,414
5. その他の収入 **	–	–	–	–	–	172,872,200
総収入	894,453,122	692,387,124	4,147,341,898	721,840,997	46,863,265	6,675,758,605

* 政府およびユニセフ協会からの収入を含む。

** その他には、投資収入や調達などが含まれる。

*** 特定の管理活動における収入。

注：四捨五入のため合計額は必ずしも一致しない。

1. 国別 *

拠出元	通常予算		その他の予算		その他 **	合計
	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	民間部門	
アフガニスタン	67,853	–	11,429,331	–	–	11,497,184
アンドラ	29,611	161,211	344,210	263,062	–	798,093
アンゴラ	216,667	–	–	–	–	216,667
アルゼンチン	205,000	15,888,450	–	8,507,411	7,911,672	32,512,533
アルメニア	116,590	–	–	–	–	116,590
オーストラリア	(3,009,870)	4,307,797	29,696,129	7,134,730	–	38,128,786
オーストリア	1,257,011	3,675,431	5,882,714	873,534	–	11,688,690
バングラデシュ	50,809	–	–	366,781	–	417,589
バルバドス	195,575	–	–	–	–	195,575
ベラルーシ	–	–	–	237,181	–	237,181
ベルギー	(1,133,581)	14,234,033	10,927,985	3,487,606	–	27,516,043
ベナン	24,124	–	3,754,673	–	–	3,778,797
ブータン	43,553	–	–	–	–	43,553
ボリビア	165,000	–	225,000	88,422	–	478,422
ブラジル	1,619,788	1,420,564	259,875	9,117,825	3,387,788	15,805,839
ブルガリア	77,500	62,273	61,728	944,407	312,169	1,458,077
ブルキナファソ	5,464	–	2,089,824	–	–	2,095,288
ブルンジ	–	–	12,521,304	–	–	12,521,304
カーボヴェルデ	350,000	–	–	–	–	350,000
カメルーン	–	–	688,113	–	–	688,113
カナダ	47,812,384	7,822,497	80,688,470	6,181,413	–	142,504,763
中央アフリカ共和国	44,000	–	–	–	–	44,000
チャド	54,160	–	7,243,338	–	–	7,297,498
チリ	77,000	2,750,206	–	1,895,067	2,653,955	7,376,228
中国	1,849,998	608,659	–	12,249,383	1,895,267	16,603,308

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2018年—前項の続き

拠出元	通常予算		その他の予算		その他 **	合計
	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	民間部門	
コロンビア	-	1,789,489	189,023	3,014,396	2,377,027	7,369,935
コモロ	70,000	-	1,852,398	-	-	1,922,398
コンゴ	748,450	-	(9,776)	-	-	738,674
コスタリカ	16,772	1,397	-	291,106	-	309,275
コートジボワール	12,600	-	10,484,824	-	-	10,497,424
クロアチア	38,829	476,729	228,311	3,022,278	882,442	4,648,588
キューバ	10,000	-	-	-	-	10,000
チェコ	-	2,287,237	672,269	953,845	-	3,913,351
朝鮮民主主義 人民共和国	130,070	-	-	-	-	130,070
コンゴ民主共和国	318,000	-	16,710,382	-	-	17,028,382
デンマーク	9,079,108	13,224,881	37,089,327	8,447,219	-	67,840,535
ジブチ	-	-	1,000,000	-	-	1,000,000
ドミニカ共和国	88,000	-	-	270,745	-	358,745
エクアドル	-	607,947	-	3,116,502	1,799,997	5,524,446
エジプト	-	3,119	-	364,546	-	367,665
赤道ギニア	108,612	-	463,595	-	-	572,207
エストニア	170,455	-	1,114,927	-	-	1,285,382
エチオピア	285,436	-	1,095,932	-	-	1,381,368
フィンランド	6,642,512	12,337,670	3,727,001	6,093,935	-	28,801,119
フランス	4,171,779	54,082,640	15,072,703	15,646,751	-	88,973,872
ガボン	89,452	-	-	-	-	89,452
ガンビア	-	-	1,802,633	-	-	1,802,633
ジョージア	155,000	-	-	-	-	155,000
ドイツ	57,823,188	44,490,050	407,533,680	50,653,755	-	560,500,673
ガーナ	148,512	-	-	-	-	148,512
ギリシャ	-	(61,040)	-	14,091	-	(46,949)
グアテマラ	-	-	-	23,432	-	23,432
ギニア	350,000	-	4,537,943	-	-	4,887,943
ギニアビサウ	621,000	-	-	-	-	621,000
ハイチ	600	-	5,456,273	-	-	5,456,873
ホンジュラス	25,944	-	-	9,956	-	35,900
香港 (中国特別行政区)	-	11,949,888	-	6,823,639	-	18,773,527
ハンガリー	2,922,876	355,231	-	91,029	-	3,369,137
アイスランド	1,281,415	4,601,639	2,739,180	261,789	-	8,884,024
インド	893,131	-	7,367,099	3,600,407	3,536,229	15,396,867
インドネシア	474,970	1,122,140	2,286,022	4,568,735	2,334,014	10,785,882
イラン	24,619	575	-	179,364	-	204,559
イラク	48,785	-	-	-	-	48,785
アイルランド	8,333,333	3,287,276	8,564,155	4,679,363	-	24,864,128
イスラエル	-	-	-	37,308	-	37,308
イタリア	5,909,486	37,820,599	26,500,811	5,811,216	-	76,042,113
日本	18,918,327	117,075,889	103,119,454	25,323,178	-	264,436,848
ヨルダン	802,963	-	-	-	-	802,963
カザフスタン	226,970	-	1,000,000	-	-	1,226,970
ケニア	150,000	-	-	-	-	150,000
クウェート	200,000	-	64,550,000	7,278,816	-	72,028,816
キルギス	50,000	-	-	-	-	50,000

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2018年—前項の続き

拠出元	通常予算		その他の予算		その他 **	合計
	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	民間部門	
レソト	120,000	—	—	—	—	120,000
リベリア	—	—	2,648,114	—	—	2,648,114
リヒテンシュタイン	25,075	—	—	—	—	25,075
リトアニア	980	—	23,560	82,818	—	107,358
ルクセンブルグ	3,182,870	993,107	4,200,327	2,227,077	—	10,603,381
マダガスカル	—	—	4,433,351	—	—	4,433,351
マラウイ	—	—	21,985,721	—	—	21,985,721
マレーシア	290,561	6,996,987	100,000	3,486,527	8,044,060	18,918,136
マリ	33,500	—	3,840,000	—	—	3,873,500
マルタ	91	—	56,791	—	—	56,883
モーリタニア	20,610	—	—	—	—	20,610
メキシコ	—	1,058,393	950,000	4,822,389	2,067,626	8,898,408
モナコ	29,869	—	48,035	—	—	77,904
モンゴル	112,408	—	—	—	—	112,408
モンテネグロ	18,912	—	—	—	—	18,912
モロッコ	101,122	275	—	—	—	101,397
モザンビーク	7,500	—	1,491,989	—	—	1,499,489
ミャンマー	44,050	—	14,694,139	—	—	14,738,189
ナミビア	120,000	—	—	—	—	120,000
オランダ	35,274,211	37,717,803	185,505,655	18,768,178	—	277,265,847
ニュージーランド	149,751	1,628,641	8,295,219	2,762,417	—	12,836,028
ニカラグア	41,147	—	—	4,297	—	45,444
ナイジェリア	1,820,291	2,548	25,941,750	(1,061)	—	27,763,528
ノルウェー	53,307,501	10,843,050	221,368,691	12,904,240	—	298,423,482
オマーン	—	—	900,000	—	—	900,000
パキスタン	49,653	—	2,844,141	—	—	2,893,794
パナマ	768,500	—	375,000	17,239	—	1,160,739
パラグアイ	—	—	—	1,535,216	—	1,535,216
ペルー	—	448,307	—	1,038,193	920,274	2,406,774
フィリピン	46,995	523,579	—	2,259,834	2,463,483	5,293,892
ポーランド	—	5,700,719	272,224	2,925,185	—	8,898,128
ポルトガル	65,506	5,230,964	(1,368)	1,429,588	—	6,724,690
カタール	8,000,000	3,970	18,000,000	45,748,982	—	71,752,951
韓国	3,978,099	87,581,942	56,756,790	15,063,630	—	163,380,462
モルドバ	63,000	—	—	—	—	63,000
ルーマニア	50,000	206,459	352,534	906,844	374,667	1,890,504
ロシア連邦	1,000,000	30,145	—	(6,772)	—	1,023,373
サントメ・プリンシペ	19,500	—	—	—	—	19,500
サウジアラビア	1,072,000	—	36,642,511	1,241,025	—	38,955,536
セネガル	398,500	—	—	—	—	398,500
セルビア	51,000	129,494	—	821,221	227,263	1,228,978
シエラレオネ	423,098	—	8,114,662	—	—	8,537,760
シンガポール	50,000	—	—	85,737	—	135,737
スロバキア	12,346	69,549	—	167,212	—	249,106
スロベニア	36,232	848,340	37,267	154,598	—	1,076,437
ソロモン諸島	—	—	151,175	—	—	151,175
ソマリア	439,881	—	—	—	—	439,881
南アフリカ	—	—	—	718,499	248,074	966,572

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2018年—前項の続き

拠出元	通常予算		その他の予算		その他 **	合計
	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	民間部門	
南スーダン	—	—	4,999,221	—	—	4,999,221
スペイン	575,506	60,396,790	5,466,035	21,233,678	—	87,672,009
スリランカ	15,500	753	—	—	—	16,253
スーダン	272,764	—	12,456,477	—	—	12,729,241
スウェーデン	294,354,112	44,867,485	216,989,126	28,426,283	—	584,637,006
スイス	60,718,301	3,164,135	19,983,502	16,279,285	—	100,145,223
タジキスタン	32,400	—	—	—	—	32,400
タイ	567,986	3,666,755	—	9,472,244	4,308,459	18,015,445
東ティモール	100,000	—	—	—	—	100,000
トーゴ	26,000	—	261,345	—	—	287,345
トリニダード・トバゴ	15,000	—	—	—	—	15,000
トルコ	204,835	1,833,578	—	1,659,042	—	3,697,454
トルクメニスタン	62,746	—	—	—	—	62,746
ウガンダ	469,000	—	1,855,855	666,576	—	2,991,431
ウクライナ	—	—	—	112,599	—	112,599
アラブ首長国連邦	641,971	459,589	699,592	11,765,052	—	13,566,203
英国	121,818,752	23,820,708	524,568,368	47,692,655	—	717,900,483
タンザニア	22,000	—	3,296,203	—	—	3,318,203
米国	132,500,000	34,321,356	617,817,824	235,564,514	500,000	1,020,703,694
ウルグアイ	144,900	2,362,358	—	1,997,373	605,270	5,109,901
ウズベキスタン	310,000	—	—	80,271	—	390,271
ベネズエラ	—	1,088	—	125,496	13,528	140,112
ベトナム	14,254	3,789	—	—	—	18,043
ザンビア	257,520	—	1,525,600	—	—	1,783,120
ジンバブエ	—	—	1,357,691	—	—	1,357,691
その他	19,868	645,721	(234)	84,016	—	749,371
[調整]	(1,374,881)	—	(25,523,860)	1,099,080	—	(25,799,661)
合計	894,453,122	691,942,856	2,896,741,883	697,345,501	46,863,265	5,227,346,626

* 政府およびユニセフ協会からの収入を含む。

** 特定の管理活動における収入。

注：四捨五入のため合計額は必ずしも一致しない。各国の金額のマイナスはほとんどの場合、再評価勘定による

2. 政府間組織 (公的部門)

欧州委員会	368,864,691
GAVI アライアンス (ワクチンと予防接種のための世界同盟)	95,644,974
教育のためのグローバルパートナーシップ (Global Partnership for Education)	119,142,721
その他の予算	
Nutrition International	13,094,066
世界エイズ・結核・マラリア対策基金 (GFATM)	46,946,257
ユニットエイド (UNITAID)	2,042,933
[調整]	(32,993,041)
区分別計	612,742,600

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2018年—前項の続き

3. 非政府組織 (NGO) ほか
(民間部門)

通常予算	その他	444,269
	小計	444,269
その他の予算	Education Cannot Wait Fund	18,079,450
	End Violence Fund	5,651,051
	End Violence Secretariat	50,000
	その他	438,633
	[調整]	276,362
	小計	24,495,496
	区分別計	24,939,765

4. 国際機関間共同協力
(公的部門)

その他の予算	国連食糧農業機関 (FAO)	821,007	
	国際労働機関 (ILO)	275,500	
	国際移住機関 (IOM)	5,450,603	
	国連人道問題調整事務所 (OCHA)	316,143,994	
	国連教育科学文化機関 (UNESCO)	218,280	
	国連開発グループ (UNDG) 共同プログラム	67,527,909	
	国連開発計画 (UNDP)	51,841,838	
	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UN Women)	179,543	
	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	1,311,207	
	国連プロジェクトサービス機関 (UNOPS)	11,833,798	
	国連人口基金 (UNFPA)	28,149,522	
	国連合同エイズ計画 (UNAIDS)	7,045,143	
	国連人間の安全保障基金 (UNTFHS)	713,856	
	世界銀行グループ	146,306,200	
	国連世界食糧計画 (WFP)	2,774,717	
	世界保健機関 (WHO)	685,297	
	その他	903	
	[調整]	(3,421,904)	
		区分別計	637,857,414

5. その他の収入 *

合計	172,872,200
----	--------------------

総計

6,675,758,605

* その他の収入は、投資収入、調達などを含む。

注：四捨五入のため、合計額は必ずしも一致しない。

(公財)日本ユニセフ協会の2018年度の活動

ユニセフとは

For every child

ユニセフは、すべての子どものために

ユニセフ（国連児童基金）は、世界の子どもの命と健康を守るために活動する国連機関です。1946年、第二次世界大戦後の疲弊した社会の中で、困難な状況にある子どもたちを支えることを使命に誕生しました。国籍も、民族も、宗教も、関係ない。いま支援を必要としている子どもの元へ。その原則は、現在も変わりません。ユニセフは今日も、世界中で、すべての子どもの命と権利に向き合っています。

活動を支えるパートナーシップ

世界で展開されているユニセフの活動は、各国政府からの任意の拠出と、世界33のユニセフ協会や各国事務所に寄せられる個人・企業・団体などからの民間募金で支えられています。民間からの協力は、資金面に限らず、革新的な技術支援（イノベーション）や各国内のアドボカシー活動、教育活動においても大きな貢献をしています。

ユニセフのグローバルネットワーク

ユニセフの活動は、世界190の国と地域におよびます。開発途上国の支援現場では、保健、栄養、水と衛生、教育、保護、緊急・人道支援などの支援プログラムを、先進国・地域のユニセフ協会は、ユニセフ支援の公式窓口として活動の広報や募金活動を行うと同時に、政府や自治体、企業や市民社会と協働して子どもの権利に関する課題解決のためのアドボカシー活動や教育活動に取り組んでいます。こうしたグローバルネットワークによって、すべての子どもの権利と健やかな成長を支えています。

「ユニセフ協会」について

“National Committee” と呼ばれる33の先進国・地域の「ユニセフ協会」は、それぞれがユニセフ本部と共通の「承認協定」と「協力協定」を締結し、その国の国内法に基づいて活動する民間組織です。ユニセフ本部と協議・合意した事業計画に基づき、ユニセフ本部や各国現地事務所と連携しながら、各国内の「ユニセフの顔」として、様々な活動に取り組んでいます。

みなさまが支えたユニセフの活動

みなさまが支えたユニセフの活動

2018年度に日本ユニセフ協会がみなさまからお預かりした募金の総額は、

192億435万円。

その81.6%（156億8,000万円）はユニセフ本部を通じて世界の支援プログラムに、18.4%は日本国内でユニセフや子どもの問題への理解や支援を広げる活動、日本の子どもたちの権利課題の解決に向けたアドボカシー活動に充てられました。

国内 18.4%
の活動へ

日本国内のユニセフ活動を支える

より多くの支援を得るための

募金活動

子どもたちの問題とユニセフの活動を広める

広報活動

子どもの権利に関する啓発と課題解決に取り組む

啓発・アドボカシー活動

81.6% 世界
の子どもたちへ

世界のユニセフの活動を支える

156億8,000万円

拠出の内訳

通常

拠出

日本から世界へ、128億9,769万円

用途を限定することなく、ニーズに応じて様々なプログラムに用いることができる通常予算への拠出。厳しい状況にありながら、世界の注目を浴びることのない国々の子どもたちへの支援を可能にし、中長期的な支援を支えます。

緊急

拠出

日本から10カ国へ、10億5,918万円

絶え間ない紛争や自然災害、感染症の流行、食料危機など、緊急に支援が必要な深刻な危機に対処するためにご支援いただいた緊急募金からの拠出。

指定

拠出

日本から30カ国以上へ、17億2,313万円

水と衛生、教育、HIV/エイズなど特定の活動分野や、国・地域を指定してご支援いただくなど、特定のプロジェクトを複数年にわたってご支援いただく指定募金からの拠出。

海外編

●通常拠出:

日本から世界へ、128億9,769万円

世界の子どもたちのためにお預かりした「ユニセフ募金」は、支援の必要性に合わせてあらゆる国、地域、支援内容に生かすことができるユニセフ本部の『通常予算』に拠出されます。日本からの拠出のうちこの通常予算が占める割合は82%と極めて高く、最も困難な状況にある子どもを最優先で支援するユニセフの取り組みに大きく貢献しています。

通常予算は、ユニセフの活動の全ての分野で使われます



●指定拠出:

日本から30カ国以上へ、17億2,313万円

保健、水と衛生、教育、栄養など特定の活動分野や、国・地域を指定してご支援いただくなど、特定

のプロジェクトを複数年にわたってご支援いただく指定募金からの拠出は、世界30カ国以上で57のプロジェクトを支えています。

支援事例 1 教育とスポーツで平和を

支援企業 (株) ジャパネットホールディングス/V・ファーレン長崎

2018年1月、ジャパネットホールディングスとプロサッカーチームV・ファーレン長崎は、世界の子



©UNICEF/2018/R.Burmiston

もたちへの教育支援と平和への願いを伝える支援プロジェクト『PLAY (PRAY) for PEACE「未来」のために「今」できること』をスタートさせ、現在ケニアの教育事業を支援しています。主に都市部のスラムの子どもたちを対象に補習クラスを行うほか、スポーツを通じて、チームワーク、フェアプレイ、暴力を使わずに衝突を解決する方法を身に付けます。V・ファーレン長崎のホームスタジアムでは、選手のみならずによる募金活動

や写真展、子どもたちへの平和授業などのイベントも行われました。

支援事例 2 誰もが利用できる基礎保健サービスを支える

支援企業 武田薬品工業株式会社

基礎保健サービスを、すべての人々が、必要な時に、負担可能な費用で受けられるようにするユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の実現に向けて、武田薬品はアフリカのアンゴラ、ギニア、トーゴの3カ国で保健システムの強化を支援しています。プロジェクトには、保健に関するデータや情報の収集・管理システムの構築、医療保健資材の調達・供給や管理、人材の能力育成などが含まれます。保健システムを確立することで、適切な保健施策の立案、実行が可能になり、国・地域レベルでの持続可能な保健システムの構築へとつなげていきます。



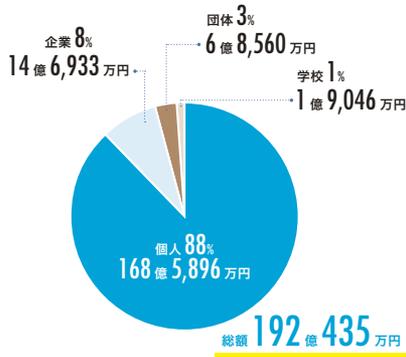
©UNICEF/K.Diallo

国内編 数字で見る国内事業の成果 (ハイライト)

募金活動	2018年度募金総額	年間10万ドル以上のご支援(法人)	ユニセフ募金に取り組んだ学校	街頭募金(ハンド・イン・ハンド募金キャンペーン)	外国コイン募金	チャリティイベント「ラブ・ウォーク」
	192億435万円	11団体 15企業	全国8,921校・園	932件	6,800万円相当	全国39カ所 参加者2,783名
広報活動	報道機関向け情報発信(プレスリリース)	報道露出(新聞、雑誌、TV)	公式ホームページ(ニュース記事数)	YouTube動画	シンポジウム・活動報告会	
	191本	2,989件	226本	年間視聴回数185万件	全8回 参加者総数686名	
啓発・アドボカシー活動	学校等への講師派遣	ユニセフ・キャラバン・キャンペーン	国際協力講座	インターンシッププログラム	ユニセフハウス展示見学	SDGs推進(学習副教材配付)
	457件 (受講者:41,624名)	12県訪問 (ユニセフ教室:24校3,832名対象)	全12回 参加者113名	海外インターン派遣 バングラデシュ、ウガンダなどのユニセフ現地事務所へ5名 国内インターン受入れ 日本ユニセフ協会各部門へ9名	15,049名	全国中学3年生対象 120万部

募金活動ハイライト

●募金ご協力者内訳



●継続的で安定した個人募金

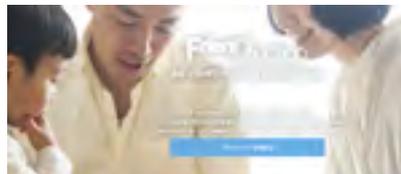
日本でお預かりする募金額の88%を占めるのが、個人のみなさまからの募金です。さらにその54.3%が、毎月定額の募金プログラム「ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム」によるものです。商業施設でのキャンペーンやお電話による告知活動によって、同プログラムによるご支援は前年度よりも増加しました。



遺産寄付についての関心の高まりを受け、「ユニセフ相続セミナー」を東京、大阪、名古屋に加えはじめて鹿児島でも開催しました。

●新しいオンライン支援のかたち

誰でも簡単に、オンラインで世界の子どもたちのために募金活動を始められる新しい支援方法『フレンドネーション』が2018年10月にスタートしました。自分のプロジェクトページを立ち上げ、応援やお祝いを寄付の形で募ります。長谷部誠日本ユニセフ協会大使やユニセフの国際パートナーであるラグビーニュージーランド代表のALL BLACKSも参加しています。



●それぞれの強みを活かしたグローバル・パートナーシップ

2018年7月、ユニセフは(株)LIXILと、水と衛生分野における初の「グローバル・シェアードバリュー・パートナーシップ」を締結しました。衛生習慣の啓発に取り組むユニセフと、安価で衛生的なトイレ製品を提供できるLIXIL、それぞれの強みを活かし、エチオピア、タンザニア、ケニアの3カ国で衛生環境の改善と競争力のある衛生市場の創出に向けた取り組みが進んでいます。

広報活動ハイライト

●子どもたちの声を伝える大使たち

ユニセフの大使になって20年の節目の年となったアグネス・チャンユニセフ・アジア親善大使は、紛争が続くウクライナ東部を訪問。最前線の街で戦闘と隣り合わせの日々を送る子どもたちが直面する危険や心身に受けた傷、ユニセフの活動と支援の必要性を広く伝えました。



©日本ユニセフ協会 /2018/M. Miura



©日本ユニセフ協会 /2018/satomi.matsui

日本ユニセフ協会大使の長谷部誠さんは、中東やアフリカなどからの難民を受け入れているギリシャの難民キャンプを訪問。子どもたちやその家族と触れ合い、不安定な状況にある子どもたちにご自分の道を切り開いていくための教育が大切だと訴えました。また、子どもたちとサッカーを通じて交流する様子なども自身のSNSやホームページで発信しました。

●世界手洗いの日プロジェクト

2009年のスタートから10年目となった2018年も、日本の子どもたちに正しい手洗いの習慣と知識を広めながら世界の子どもたちの衛生課題への関心を喚起する活動が、全国10カ所以上の都道府県で行われました。YouTubeでの「世界手洗いダンス」再生回数は、のべ51万回を超えています。

啓発・アドボカシー活動ハイライト

●『ボイス・オブ・ユース JAPAN』がスタート!

ユニセフ本部が若者のエンパワーメントを目的に展開する「Voices of Youth」の日本版「ボイス・オブ・ユース JAPAN」は、日本の若者たちが自分たちの考えや社会貢献活動などの情報をインターネット上で共有したり交流したりできるウェブサイトです。日本では、他国と異なり、若者自身がサイトを運営しています。

「ボイス・オブ・ユース JAPAN」のサイト: voiceofyouth.jp/



ヘンリエッタ・フォア ユニセフ事務局長とともに ©日本ユニセフ協会

●ユニセフ活動のキーパーソンを育成する、セミナー&研修会

教育現場でのユニセフの活動への理解促進と子どもたちによる主体的なユニセフ活動を後押しするため、様々な研修会やセミナーを開催しました。

●中高生向けリーダー講座

SDGs(持続可能な開発目標)の基礎講座やゲストを招いての参加型アクティビティで、世界の子どもたちの状況について理解を深め、活動のヒントを学びました。

●教職員向けユニセフセミナー

学校で活用できるユニセフに関する情報の紹介や、国際理解教育の中でそうした情報を活用した事例の報告など、実践的な内容で構成しました。

●学校長・教育委員会指導主事等向け研修会

世界の教育の課題やユニセフの教育支援の紹介、国内の学校の取り組み事例の紹介に加え、アグネス・チャン大使による講演も行われました。

●子どもの視点に立ったSDGsの推進

2017年に改訂された新学習指導要領に則ったSDGs(持続可能な開発目標)副教材『私たちがつくる持続可能な世界～SDGsをナビにして』を制作。全国の中学校3年生全員に配付しました。

当協会は、SDGsが誕生した2015年以来、日本の子どもたちにもSDGsを自分たちに関わるものとして捉えてもらうために取り組んできました。2018年は、前年より外務省、有識者、学校現場などの協力を得て、主に社会科(公民分野)の教材として、このSDGs副教材を制作しました。同教材の特設サイトでは教員用の指導用参考資料も提供しています。詳しくは、www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/kyozai/へ



●ユニセフ初、日本発の『子どもの権利とスポーツの原則』発表

スポーツにおける暴力的な指導や過度なトレーニングなどが社会問題化する中、ユニセフ本部や国内外の専門家、関係諸団体の協力を得て、スポーツに関わるすべての関係者のための行動指針『子どもの権利とスポーツの原則』を発表しました。遊びやスポーツには、本来子どもの心身の成長に寄与する大きな力があります。そうした力が活かされるよう、スポーツ団体や指導者、企業、学校、家庭などがそれぞれの立場で取り組むべき原則をまとめた本文書は、大きな反響を呼びました。

詳しくは、<https://childinsport.jp/>へ



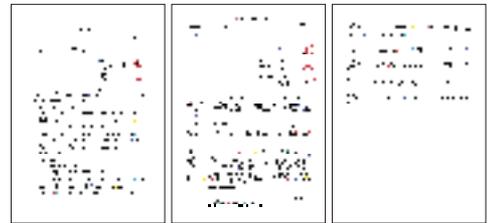
(公財) 日本ユニセフ協会の2018年度 収支報告 正味財産増減計算書(要約版) (2018年1月1日から12月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計 ^{*17}	合計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	260,152	0	260,152
基本財産受取利息	260,152	0	260,152
受取会費	32,000,948	28,387,052	60,388,000
受取寄付金・募金	19,209,674,348	0	19,209,674,348
受取寄付金	5,319,819	0	5,319,819
受取寄付金 ^{*1}	556,937	0	556,937
受取寄付金振替額 ^{*2}	4,762,882	0	4,762,882
受取募金 ^{*3}	19,204,354,529	0	19,204,354,529
一般募金 ^{*3}	19,013,891,310	0	19,013,891,310
学校募金 ^{*4}	190,463,219	0	190,463,219
雑収益	216,946	0	216,946
経常収益計	19,242,152,394	28,387,052	19,270,539,446
(2) 経常費用			
事業費 ^{*5}	19,267,063,686	0	19,267,063,686
本部拠出金 ^{*7}	15,680,000,000	0	15,680,000,000
啓発宣伝事業費 ^{*8}	312,961,152	0	312,961,152
啓発宣伝地域普及事業費 ^{*9}	105,100,853	0	105,100,853
募金活動事業費 ^{*10}	2,398,903,748	0	2,398,903,748
国際協力研修事業費 ^{*11}	8,193,452	0	8,193,452
本部業務分担金 ^{*12}	761,904,481	0	761,904,481
管理費 ^{*13}	0	13,387,052	13,387,052
経常費用計	19,267,063,686	13,387,052	19,280,450,738
当期経常増減額	△ 24,911,292	15,000,000	△ 9,911,292
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	△ 24,911,294	15,000,000	△ 9,911,294
一般正味財産期首残高	4,850,990,767	36,899,201	4,887,889,968
一般正味財産期末残高	4,826,079,473	51,899,201	4,877,978,674
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金 ^{*14}	9,770,000	0	9,770,000
一般正味財産への振替額 ^{*15}	△ 4,762,882	0	△ 4,762,882
当期指定正味財産増減額	5,007,118	0	5,007,118
指定正味財産期首残高	300,000	0	300,000
指定正味財産期末残高	5,307,118	0	5,307,118
III. 正味財産期末残高^{*16}			
	4,831,386,591	51,899,201	4,883,285,792

上記は、監事及び会計監査人(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けた財務諸表の一部である正味財産増減計算書内訳表を要約し、注記を加えたものです。

- ※1 日本国内で行なわれる広報・啓発宣伝事業などへの企業賛助金。
- ※2 使途を指定された寄付受領額のうち、指定正味財産増減の部より振替えた額。
- ※3,※4 開発途上国の子どもたちへの支援を目的とされた募金。
- ※5 ※3,※4を合わせユニセフ本部への拠出対象となる。(ユニセフ募金)
- ※6 公益財団法人認定を受けた公益目的事業費に使用された額。
- ※7 ユニセフ活動資金に充当されるもの。
- ※8 「世界子供白書」「ユニセフ年次報告」などの刊行物の作成・配布、ホームページの作成・更新、現地報告会やセミナー、シンポジウム開催、広報・アドボカシー・キャンペーンなどの費用。
- ※9 全国26の協定地域組織による広報・啓発活動関係費。
- ※10 募金関連資料の作成・送付、領収書の作成・郵送料、募金の受領・領収書発行に伴う決済システムの維持管理、活動報告の作成など。
- ※11 国際協力に携わる人材育成にかかる費用。
- ※12 ユニセフ本部と各国内委員会が共同で行なう各種キャンペーンに対する分担金。
- ※13 各事業に配賦されない、管理部門にかかる事務運営費・人件費。
- ※14 使途を指定された寄付金。
- ※15 使途を指定された寄付受領額のうち、一般正味財産増減の部に振り替えた額。
- ※16 公益財団としての基本財産3,363,862,756円、自然災害・紛争などユニセフ本部からの緊急支援要請に応じるための積立金や什器備品等の減価償却費に相当する積立金1,285,274,531円、建物附属設備・什器等の簿価188,510,533円、次期繰越収支差額378,400,464円の合計から、職員退職時の退職給付引当金など332,762,492円を差し引いた額。
- ※17 新公益法人会計基準に則り、管理部門にかかる事務運営費・人件費を公益目的事業会計とは別に区分した会計。

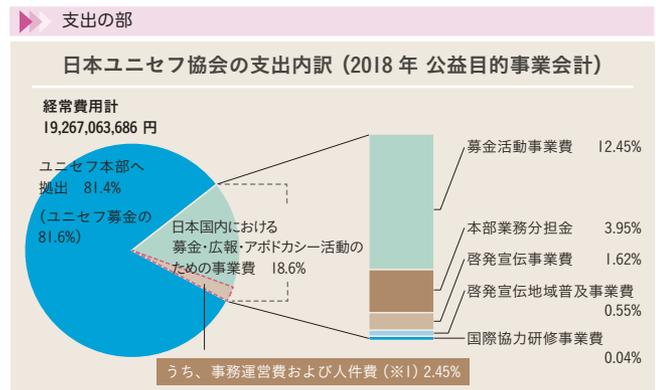
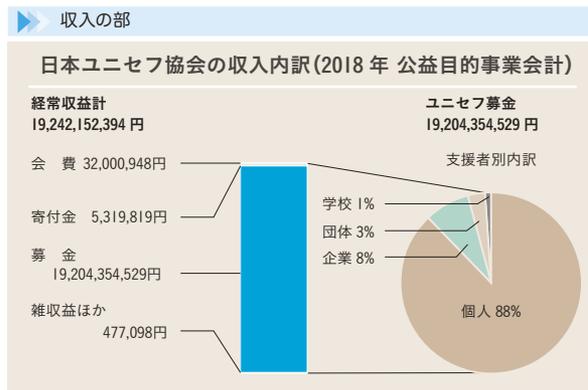


(公財)日本ユニセフ協会は、監事及び会計監査人(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けています。

収支報告ハイライト

2018年度、皆様からお預かりした募金の総額は192億435万円に上りました。このうち、81.6%にあたる156億8,000万円を、ユニセフが世界各地で実施している子どもたちのための支援活動に活用することができました。

残る18.4%は、日本の子どもを含めた子どもの権利に関するアドボカシー活動、SDGsの推進、世界の子どもの状況を伝える広報活動、より多くのご支援をいただくための募金活動など国内事業を支える資金となりました。



※1 新公益法人会計基準に則り、公益目的事業会計の各事業費に配賦されている、事務運営費(正味財産増減計算書の修繕費、光熱水費、保険料、施設管理料、建物減価償却費、什器備品等減価償却費)及び人件費(給料・報酬、福利厚生費、退職給付費用、賞与引当金繰入額)。詳しくは正味財産増減計算書をご覧ください。

日本ユニセフ協会の事業の財源

ユニセフの活動は、国連本体から財政的な支援を受けることなく、すべて皆様からお預かりした募金と各国政府の任意の拠出金によって成り立っています。ユニセフは、世界の子どもたちの状況をより多くの人たちに知っていただき、支援を募るための活動を、世界33の先進国・地域にある各ユニセフ協会に委ねています。それらの活動にかかる費用

は、その国で集められた募金の最大25%までの範囲内でまかなうよう要請しています。日本ユニセフ協会は、より多くの子どもたちに支援が届くよう、2018年度も引き続き運営費削減につとめながら、さまざまな形で募金活動やユニセフ活動をご理解いただくための広報・アドボカシー活動に努めました。

協定地域組織

地域に根ざした活動で、ユニセフの輪を広げている協定地域組織。
現在は全国 26 カ所で活動中です。
協定地域組織では、共に活動するボランティアを随時募集しています。

協定地域組織一覧

(2019年9月1日現在)

こんな活動があります

- ▶ 国際協力やユニセフ学習のイベント開催
- ▶ 学校への講師派遣
- ▶ ハンド・イン・ハンド募金活動
- ▶ ラブ・ウォーク
(チャリティウォーキングイベント)
- ▶ 写真パネル展の開催
- ▶ 外国コイン仕分け活動



1 北海道ユニセフ協会

〒063-8501 札幌市西区発寒 11 条 5-10-1
コープさっぽろ本部 2F
TEL.011-671-5717 FAX.011-671-5758
(月、火、木、金の 10:00~16:00)
www.unicef-hokkaido.jp/

2 岩手県ユニセフ協会

〒020-0690 滝沢市土沢 220-3
いわて生協本部 2F
TEL.019-687-4460 FAX.019-687-4491
(月~金の 10:00~16:00)
unicef-iwate.jp/

3 宮城県ユニセフ協会

〒981-3194 仙台市泉区八乙女 4-2-2
みやぎ生協 A 棟 3 階
TEL.022-218-5358 FAX.022-218-3663
(月~金の 10:00~17:00)
www.unicef-miyagi.gr.jp/

4 福島県ユニセフ協会

〒960-8105 福島市仲間町 4-8
ラコバふくしま 4F
TEL.024-522-5566 FAX.024-522-2295
(月~金の 10:00~16:00)
unicef-fukushima.gr.jp/

5 茨城県ユニセフ協会

〒310-0022 水戸市梅香 1-5-5
茨城県 JA 会館分館 5F 茨城県生活協同組合
連合会内
TEL.029-224-3020 FAX.029-224-1842
(月~金の 10:00~16:00)
www.ibaraki-kenren.coop/unicef/

6 埼玉県ユニセフ協会

〒336-0018 さいたま市南区南本町 2-10-
10 コーププラザ浦和 1F
TEL.048-823-3932 FAX.048-823-3978
(月~金の 10:30~16:30)
www.unicef-saitama.gr.jp/

7 千葉県ユニセフ協会

〒264-0029 千葉市若葉区桜木北 2-26-30
コープみらい 千葉エリア桜木事務所 本館
TEL.043-226-3171 FAX.043-226-3172
(月~金の 10:00~16:00)
www.unicef-chiba.jp/

8 神奈川県ユニセフ協会

〒231-0063 横浜市中区花咲町 2-57
ミシナビル 201
TEL.045-334-8950 FAX.045-334-8951
(月~土の 10:00~17:00) ※祝日除く
www.unicef-kanagawa.jp/

9 岐阜県ユニセフ協会

〒509-0197 各務原市鷺沼各務原町 1-4-1
生活協同組合コープぎふ 1F
TEL.058-379-1781 FAX.058-379-1782
(月、火、木、金の 10:00~16:00)
www.unicef-gifu.jp/

10 石川県ユニセフ協会

〒920-0362 金沢市古府 2-189
コープいしかわ古府センター2F
TEL.076-255-7997 FAX.076-255-7185
(月、火、水、金の 10:00~15:00)
www.ishikawa-unicef.com/

11 三重県ユニセフ協会

〒514-0009 津市羽所町 379 番地
コープみえ本部ビル 1F
TEL.059-273-5722 FAX.059-273-5758
(月、水、金の 10:00~17:00)
www.unicef-mie.jp/

12 奈良県ユニセフ協会

〒630-8253 奈良市内侍原町 6-1
奈良県林業会館 2F
TEL.0742-25-3005 FAX.0742-25-3008
(月~木の 11:00~16:00)
www.unicef-nara.jp/

13 大阪ユニセフ協会

〒556-0017 大阪市浪速区湊町 1-4-1
OCAT ビル 2F
TEL.06-6645-5123 FAX.06-6645-5124
(火~土の 11:00~16:00)
www.unicef-osaka.jp/

14 京都綾部ユニセフ協会

〒623-0021 綾部市本町 2-14
あやべハートセンター内
TEL.0773-40-2322 FAX.0773-45-4090
(月~木の 10:00~15:00)
www.unicef-kyotoayabe.gr.jp/

15 兵庫県ユニセフ協会

〒658-0081 神戸市東灘区田中町 5-3-18
コープこうべ生活文化センター4F
TEL.078-435-1605 FAX.078-451-9830
(月~金の 10:00~16:00)
www.office-bit.com/unicef-hyogo/

16 鳥取県ユニセフ協会

〒680-1202 鳥取市河原町布袋 597-1
鳥取県生協内
TEL.0858-71-0970 FAX.0858-71-0970
(月、火、金の 10:00~16:00、水の 10:00~12:00)
unicef-tottori.jp/

17 岡山ユニセフ協会

〒700-0823 岡山市北区丸の内 1-14-12
小野アルミビル 2F
TEL.086-227-1889 FAX.086-227-1889
(月、火、木、金の 10:00~15:00)
okayamaunicef.wixsite.com/unicef

18 広島県ユニセフ協会

〒730-0802 広島市中区本川町 2-6-11
第7ウエノヤビル 5F
TEL.082-231-8855 FAX.082-231-8855
(月~金の 10:00~16:00)
www.unicef-hiroshima.jp/

19 山口県ユニセフ協会

〒753-0083 山口市後河原 210 番地
TEL.083-902-2266 FAX.083-928-5416
(月~金の 10:00~16:00)
www.unicef-yamaguchi.jp/

20 香川県ユニセフ協会

〒760-0023 高松市寿町 1-4-3
高松中央通りビル 3F
TEL.087-813-0772 FAX.087-813-0772
(月~金の 10:00~16:00、水のみ 14:00~18:00)
www.unicef-kagawa.gr.jp/

21 愛媛県ユニセフ協会

〒790-0003 松山市三番町 5-13-10
リパップビル 201 号
TEL.089-931-5369 FAX.089-931-5369
(月~金の 10:00~16:00)
www.unicef-ehime.jp/

22 久留米ユニセフ協会

〒830-0022 久留米市城南町 15-5
久留米商工会館 2F
TEL.0942-37-7121 FAX.0942-37-7139
(月、水、金の 9:00~16:00)
unicef-kurume.jp/

23 佐賀県ユニセフ協会

〒840-0054 佐賀市水ヶ江 4-2-2
久留米商工会館 2F
TEL.0952-28-2077 FAX.0952-28-2077
(月、火、木、金の 10:00~15:00)
www.saga-unicef.jp/

24 熊本県ユニセフ協会

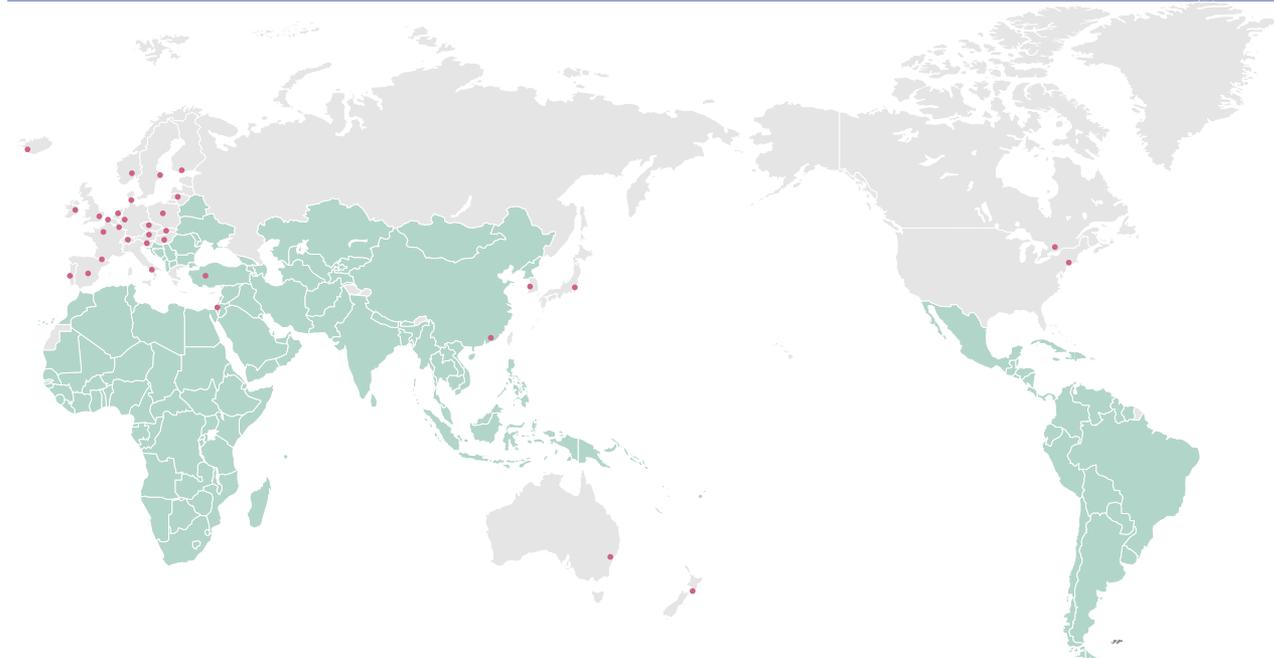
〒862-0949 熊本市中央区国府 1 丁目 11-2
サンアイ水前寺ビル 3F
TEL.096-362-5757 FAX.096-362-5758
(月、水、木、金の 10:00~14:00)
www1.odn.ne.jp/unicef-kumamoto/

25 宮崎県ユニセフ協会

〒880-0014 宮崎市鶴島 2-9-6
みやざき NPO ハウス 307 号
TEL.0985-31-3808 FAX.0985-31-3808
(月、火、木、金の 11:00~16:00)
unicef-miyazaki.jp/

26 鹿児島県ユニセフ協会

〒892-0842 鹿児島市東千石町
14-2 メガネのヨネザワ 5F
TEL.099-226-3492 FAX.099-226-3492
(月~金の 10:00~15:00、水のみ 10:00~12:00)
www.unicef-kagoshima.jp/



募金のできる支援例

	100 円で… ポリオから子どもを守るワクチン	6 回分
	500 円で… 急性の下痢による脱水症から子どもの命を守る経口補水塩(ORS)	71 袋
	1,000 円で… マラリアの原因となる蚊から子どもを守る防虫剤処理をした蚊帳	4 張
	3,000 円で… 子どもを寒さから守る大きめの毛布	5 枚
	5,000 円で… スケッチブックとクレヨン(8色入り)セット	36 人分

(2019年1月現在の価格。1米ドル=111円で計算。輸送や配布のための費用は含まれていません。)

ユニセフ募金の方法

公益財団法人 日本ユニセフ協会への寄付金は、所得税、一部自治体の個人住民税、相続税および法人税の控除対象となります。

 インターネット

クレジットカード、インターネットバンキング、コンビニ支払または電子マネー*による募金を受け付けております。*楽天Edyのみ

PC : www.unicef.or.jp

スマートフォンをご利用の方も上記 URL よりアクセスできます。

 郵便局 (ゆうちょ銀行)

振替口座 : 00190-5-31000

口座名義 : 公益財団法人 日本ユニセフ協会

※窓口でのお振込みの場合は、送金手数料が免除されます。

 お電話

クレジットカードによる募金をフリーダイヤルで承っています。

母と子に
通話料無料 0120-88-1052 (平日 9:00 ~ 18:00)

ユニセフ年次報告 2018 (2018年1月1日~12月31日)

著 : ユニセフ (国連児童基金) www.unicef.org
 訳 : 公益財団法人 日本ユニセフ協会 (ユニセフ日本委員会)
 発行 : 公益財団法人 日本ユニセフ協会 (ユニセフ日本委員会)
 〒108-8607
 東京都港区高輪 4-6-12 ユニセフハウス
 電話 : 03-5789-2011 (代) / FAX : 03-5789-2032
 ホームページ www.unicef.or.jp
 Twitter (ツイッター) / Facebook (フェイスブック) / YouTube (ユーチューブ) もご覧ください。

 @UNICEFinJapan
  unicefinjapan
 www.youtube.com/UNICEFJapanNatcom

『ユニセフ年次報告 2018』は、ユニセフ (国連児童基金) が作成し、日本ユニセフ協会が翻訳し、70 ページ以降に日本ユニセフ協会の 2018 年度の活動報告を追加して記載しました。尚、英語版 62 ~ 63 ページに、一部、他とは算出方法の異なる数値を含む表があり、ユニセフ本部とも協議のうえ、混乱を避けるべく日本語版からは除外いたしました。転載をご希望の場合には、日本ユニセフ協会までお問い合わせください。 © UNICEF 2019



2012 年以降、多くのシリア難民を受け入れてきたヨルダンのザータリキャンプでは、毎週 80 人もの新たな命が生まれています。「アルファベットを全部習うんだ」——ザータリ生まれの最初の世代が幼稚園に通い始めました。通学路に笑顔の花が咲いています。

© UNICEF/UN0263651/Herwig

「誘拐されて6カ月間軟禁されていたわ」と語る13歳のマリーさん。2017年の武力衝突以降、暴力、食糧難、エボラ出血熱の集団感染など人道危機が拡大しているコンゴ民主共和国。ユニセフは、子どもの保護、栄養、保健、水と衛生など、あらゆる分野で支援を続けています。

© UNICEF/UN0271273/Tremeau



どこにしようと
だれであろうと
一人ひとりに
かけがえのない子ども時代を
チャンスを
未来を。

それがユニセフの使命です。

助けが届かなかった子どもたち
置き去りにされていた子どもたち
隅に追いやられていた子どもたちへ
支援の手を伸ばす。

190の国と地域で
来る日も来る日も。

私たちはあきらめません
すべての子どもが権利を実現する
その日まで。

unicef 
for every child